

令和6年度予算案の提出にあたって

施政方針

多可町長 吉田 一四

第125回定例議会提出（R6.3.1）

2期市政の基調

住みたい町・住み続けたい町へ

～地域創生を目指して～

令和6年度

子育てするならダントツ多可町

つながり育む生涯学習のまちづくり

令和6年度一般会計予算及び特別会計予算6件、並びに水道、下水道事業特別会計予算（企業会計）を提案するにあたり、私の町政運営に取り組む所信の一端と主要施策の概要をご説明申し上げ、議員の皆さん、住民の皆さんのご理解とご協力を賜りたいと存じます。

◇はじめに◇

年初に発生しました能登半島地震では非常に大きな被害が出ております。お亡くなりになった方のご冥福をお祈り申し上げるとともに被災された皆様ならびにそのご家族の皆様にご心よりお見舞い申し上げます。そして被災地の1日も早い復興を願うものです。町としても職員派遣を中心とした支援を行っておりますが、今後も必要とされる支援を行ってまいります。

新型コロナウイルス感染症については5類感染症の扱いとなり、引き続き感染拡大への警戒は必要なものの社会経済活動は正常化が進み、経済は回復基調にあります。その一方ロシアのウクライナ侵略や大幅な円安に起因する物価の高騰が継続しており、それへの対応が社会的課題となっております。

エネルギー価格・物価高騰対策としては、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金など国県との協調施策はもちろん、地方創生臨時交付金を活用しながら「プレミアム付商品券事業」や「水田営農継続支援金」など町独自の施策により住民生活や事業継続の支援、地域経済の下支えなどに努めてまいりました。

令和6年度は「生涯学習まちづくりプラザ」が完成、「統合中学校」が本体工事着手、「新ごみ処理施設」が本体工事を本格化してまいります。町の将来を左右する重要プロジェクトと位置づけ、更に注力してまいります。

国においては「歴史的な転換点の中、時代の変化に応じた先送りできない課題に挑戦し、変化の流れを掴み取る予算」として、防衛力強化を中心とした「安全保障・外交」、こども未来戦略に基づきこども・若者・子育て世帯への支援をスピード感を持って実施

する「こども政策」、自治体のデジタル行財政改革やデジタルを活用した観光や農林水産業の振興により地方の活性化やサービスの効率化等を推進する「デジタル田園都市国家構想」、カーボンニュートラルに向けた官民の取り組みを促進する「GX（グリーン・トランスフォーメーション）」などを柱として、「物価に負けない賃上げ」の実現などを通じて経済の明るい兆しを経済の好循環につなげる内容となっております。

そしてこれらを踏まえながら引き続き「住民皆さんの安全・安心」を最優先に「地域共生社会」「子育て支援」「人権尊重のまちづくり」など、住みやすさや教育を軸としたきめ細やかな施策を着実に進めてまいります。

また、最高峰の酒米「山田錦」、伝統を受け継ぐ手漉き和紙「杉原紙」、国民の祝日「敬老の日」という、全国に誇れる3つの発祥のまちとして特性を活かしたまちづくりを推進します。

住民皆さんが多可町に愛着と誇りを持ち、第2次多可町総合計画のまちづくりの基本姿勢である「私たちのまちは私たち一人ひとりが創る」を念頭に、私の政策の基調である「住みたい町・住み続けたい町へ」を掲げ、「堅実な行政への変革」を具現化するため、全力で取り組む所存でございます。

○安全・安心のまちづくり

常備消防につきましては北はりま消防組合の町内3拠点による救急・消防の24時間体制での守りを維持してまいります。

非常備消防では消防団設備の老朽化に係る更新に加え、消防団員の処遇改善や消火栓用ホースの更新により地域の消防力の維持強化を図ります。

社会基盤の整備としては、道路は幹線道路等交通量の多い道路を中心とした舗装修繕や狭隘な道路の改良を行うほか、生涯学習まちづくりプラザ及び統合中学校建設に伴い関連道路の整備を行います。橋梁については施設点検を行ないながら計画的で効率的な老朽化対策を進めていきます。

地域交通対策としては路線バスの運行支援や路線バス利用が難しい方へのタクシー利用助成、多可高校生への通学助成などを行い移動手段の確保に努めます。

■西脇多可行政事務組合事業

西脇多可行政事務組合への負担金として、新ごみ処理施設整備事業において本体工事、工事監理業務などに係る負担金を計上しています。

○安定した行財政運営に向けて

合併以後、持続可能な行政運営のため、事業の「選択」と「集中」により限りある財源の中で経営できるよう取り組んでまいりました。一般財源枠を各課に配分し課長のマネジメントにより自律的な予算編成を行う包括予算制度の採用もその取り組みの一つで、見込まれる歳入でもって行政を経営できる体質に変わってきており、財政状況は安定しております。

行政のデジタル化については、議会のペーパーレス化や電子入札の導入、財務会計シ

システムへの電子決裁の導入、諸証明のコンビニ交付や各種電子申請サービスの提供を行ってまいりました。そして令和5年度実施の電子請求書システムの導入は、財務会計システムとのデータ連携を実現する先進的な取り組みとなりました。令和6年度も口座振替手続きのオンライン化や公開型GIS、電子契約の導入などを計画しており、引き続き業務の効率化や住民皆さんの利便性の向上に努めていきます。

安心して住み続けられる持続可能な多可町であるため、中長期の財政ビジョンに基づき、スマート自治体の考えを採り入れながら運営してまいります。

○活力あるまちづくりに向けた地域力・住民力の向上

高齢化が進行し続ける中、住民皆さんが制度や分野ごとの縦割りや支え手・受け手という関係を越えて参画し、世代や分野を越えてつながり、支え合いながらいきいきと暮らしていける「地域共生社会」の実現が求められています。「敬老の日発祥のまち」として住民皆さんの主体的な活動の促進・意識の高揚を図りながら、多可町社会福祉協議会や区長さん、民生委員さんと連携し、その実現に向けた取り組みを進めます。

お互いを思いやる温かい心を次世代につなぎ、地域を支える人を育て、住民の互助活動の活性化を図る「コークゼミ（あったかはーとらいん）」はその取り組みの柱となるものです。また、広域での新しい自治組織のあり方を検討する「地域運営組織準備委員会」を立ち上げ、持続可能な地域社会の実現を目指します。

地域力・住民力の向上には、地域社会の中でみんなに出番があるように、生涯にわたって知識を深めるための居場所や集える場が必要です。こうした活動を支える拠点施設「Asmile（あすみる）」（生涯学習まちづくりプラザ）が完成します。

あらゆる世代が互いに学びあい、教えあい、つながることで得た知識、交流のひろがりをもとにまちづくりに生かし、まちづくりの更なる活性化を図ります。

○人権尊重のまちをつくる

複雑化、多様化する人権問題に対し、人権教育や啓発に取り組み、一人ひとりがお互いの違いを認め合い、尊重しあえる人権尊重のまちづくりに努めます。

部落差別は人間の人格や尊厳を傷つける許されないものです。「多可町部落差別の解消の推進に関する条例」の精神のもと、偏見を解き、部落差別のない多可町の実現に向け、相談体制の充実や差別解消に向けた教育や啓発をより一層推進してまいります。

教育委員会では、「多可町いじめ防止等に関する条例」の精神のもと、「いのちと人権を守る教育」を最重要課題と位置づけ、一層の充実を図ります。また、統合型校務支援システムの活用などにより、児童・生徒と向き合える時間を確保し、よりきめ細やかな学習・生徒指導に努めます。

○まちへの愛着を醸成し、定住促進を図る

多可町の魅力を発信し、移住・定住を進める取り組みとして、各集落のご協力による移住相談窓口の設置や先輩移住者など様々な方々にサポートいただける仕組みを構築、

定住推進課をハブとして、空き家バンクを運営する地域商社RAKUなどと連携しながら、移住希望者に寄り添ったコーディネートに努めていきます。

住宅施策としては若者世代や子育て世代が親をサポートし協力して生活していただけるよう、同居や近居に係る新築・増改築・リフォームについて支援していきます。

空き家対策としては集落と連携して良好な維持管理を図りながら、空き家活用・古民家再生、中古住宅購入への補助や空き家バンクによる物件情報の提供などにより、その有効活用に向けた取り組みを進めます。

結婚応援事業としては婚活ラボによる出会いの場づくりに加え「あったか結婚お祝い金」などにより経済的な支援をしていきます。

また、奨学金等の返還を支援し、Uターンにより多可町に定住し頑張る若者を応援します。

○地域特性を活かした多可町ブランドの推進

国内消費が減少傾向である一方輸出量については増加傾向であり、日本酒の需要について希望が持てる要素はあるものの、原料となる山田錦の生産者にとっては肥料など農業資材の価格高騰などもあり厳しい状況が見込まれます。こうした市場環境の中、酒米「山田錦」発祥のまちとして、みのり農業協同組合をはじめ、酒造会社や山田錦部会とも連携して、多可町産山田錦の契約栽培による出荷量の確保や品質の向上や村米制度などによる産地と酒蔵との結びつきの更なる強化を図ります。

また、試飲会イベント「多可町日本酒フェスタ」の開催などにより「山田錦発祥のまち」をアピールするとともに、県・市町・関係団体とも連携しながら日本酒の消費拡大への取り組みを進めます。

農業振興については、農業委員会と連携しながら集落の土地利用情報等を活用し、農地の利用の最適化や遊休農地の発生防止などを通じて農地の有効活用を図ります。また、集落営農組織や担い手、地域の中心経営体への農地の集約化を進めるため、各種支援を積極的に行います。多くの集落で取り組んでいただいています多面的機能支払交付金事業については、その対象農地を拡大し、遊休農地の発生を防止します。

林業分野では、北はりま森林組合と連携しながら森林の持つ多面的機能を発揮させるための森林整備や地域産材の利活用に係る普及啓発について、森林環境譲与税等を活用して積極的に取り組みます。

そしてこの恵まれた自然環境を活かして、クアオルト健康ウォーキングを中心に健康づくりと観光を組み合わせた「健康保養地事業」を推進し、プログラム参加者皆さんの健康増進や交流人口の増加による地域活性化を図ってまいります。

手漉き和紙「杉原紙」については、その発祥のまちとして、誇りを確立するためふるさと教育を通じて、次世代を担う子ども達にその魅力を伝えていきます。

商工業においては社会経済活動の正常化はしつつあるものの、急激な物価高騰の影響により、厳しい状況が続いています。こうした中、多可町商工会と連携してプレミアム付商品券の発行などを実施し、経済活力の維持に努めてまいりました。

そして本年度は税制改正により実施する定額減税と減税を補足する給付金を支給することで、物価高により厳しい状況にある生活者・事業者への支援を行ってまいります。

引き続きこの状況に対応しながら、創業セミナーなどを通じた新規創業者の発掘や支援、地場産業である「播州織」商品のブランド化や販路拡大に向けた支援などを進めていきます。

地元製品の活性化及びふるさと納税額の増加については地域商社RAKUを通じた、新商品の開発、導入やタイムリーな広告投入などに注力していきます。

平成27年から取り組んでいます地域創生事業は、令和5年度にデジタル化への取り組みを盛り込み改訂を行った第3期多可町総合戦略に基づき「住みたいまち・住み続けたいまち 多可町をめざす」の基本目標のもと、地域一丸となって、取り組みを進めていきます。

○子育て支援の充実

アスパル周辺を「子育て支援ゾーン」と位置付け、子育て親子の交流を促進する「子育てふれあいセンター」、子育て世代包括支援センター「アスパルきっず」、子育ての援助をしていただける人と受けたい人をつなぐ「ファミリー・サポート・センターたか」などの機能を集積し、連携することにより効果的なサポート体制を整えています。

また、生涯学習まちづくりプラザと円滑に連携し、より活性化が図れるよう子育てふれあいセンター施設及び周辺の大規模改修を行います。

妊娠期から子育て期まで一貫して伴走型支援や経済的支援を行う出産・子育て応援交付金事業や所得制限のない形での高校生までのこどもの医療費無料化をはじめとして、インフルエンザ予防接種助成、不妊治療や妊産婦健康診査などの助成制度など、町全体で子どもの健やかな育ちと子育てを支援する施策を行っています。

小学校就学前児童の教育・保育については、満3歳以上児及び住民税非課税世帯の0～2歳児に対する幼児教育・保育の無償化や認定こども園等に主食費を支払っている保護者等への主食費助成の他、各認定こども園が行う保育体制強化や障害児保育への支援などを通じて教育・保育の充実を図ります。

また、満1歳から満3歳になった年度末までの幼児の在宅での育児については、在宅等育児手当制度で支援を行っています。

学校教育においては、小学校入学時のお祝い金贈呈にはじまり、小学校3年生への学習支援員配置や学力向上推進アドバイザーによる教員への指導、ALTに加えて地域人材を活用した英語教育の実施、GIGAスクールサポーターやICT支援員の配置によるICT教育の充実に加え、スクールソーシャルワーカーや臨床心理士、スクールロイヤーのサポートを受けることで学力向上の支援はもちろん、安心して学べる学習環境を提供します。

全国的な課題となっております中学生の部活動を地域で支える部活動の地域移行についてはコーディネーターを設置し、実証事業として試行検証を行いながら中学生のスポーツ文化活動を地域で支える仕組み作りを構築していきます。

そして、生徒数が減少する中、適正な学校規模を維持し、よりよい教育環境の提供を目指して、統合中学校の本体工事が始まります。「統合中学校開校準備委員会」のご意見をお伺いしながら、地域との交流・連携を深め、いきいきと学び、活動できる魅力あふれる学び舎となるよう取り組んでまいります。

このように、医療・保育・教育の体制を整え子育て負担を軽減し、子育て支援や教育環境を充実することで「子育てするならダントツ多可町」といわれるまちを目指していきます。

なお、今まで申し上げた以外の事業や喫緊の課題である少子高齢化対策や人口減少社会に対応するため、「第2次多可町総合計画後期基本計画」や「第3期多可町総合戦略」に掲げられた施策を戦略的に展開していきます。

◇むすびに◇

以上、令和6年度の町政運営にあたっての基本的な方針と、施策概要につきましてご説明させていただきました。

令和6年度は未曾有の事態を引き起こしたコロナ禍を乗り越え、社会経済を活性化していく、そして近年経験することがなかった物価上昇へ対応していく大きな変化の年となります。

変化する社会経済状況の中、変わらず最重要施策である「地域共生社会づくり」や「子育て支援の充実」について引き続き重点的に取り組んでまいります。

そして「生涯学習まちづくりプラザ」が完成し、「統合中学校」、「新ごみ処理施設」の建設も目に見えて動き出します。多可町にとっても大きな変化の年であり、住民皆さんにもその変化を実感していただけるものと考えております。大きな事業について実施時期が重なってしまうこととなりましたが、健全な財政状況を維持しながら着実に実施してまいります。

多可町は多くの方々から支えていただいております、その方々からのご意見をお伺いしながら、時代の要請に応えるために、柔軟な発想で積極的に挑戦し、新しいやり方につなげていくまちづくりを目指していきます。

そして、その貴重なご意見と私自身の多可町への思いを政策として結実させ、多可町をもっと元気にしていきたいと決意を新たにしているところです。

～住みたい町・住み続けたい町へ～ の目標に向けて、子育て施策の更なる充実を図るとともに、人づくりこそが新たな時代・ステージを切り開くことにつながるという信念のもと、住民の皆さんとともに人口減少に負けることなく将来に希望を持ち、全職員の総力を結集して尽力してまいります。

議員の皆さんをはじめ、住民の皆さんのご支援とご協力を賜りますようお願いを申し上げます。私の施政方針といたします。

令和6年度当初予算の概要

兵庫県多可郡多可町

1 会計別予算額

(単位:千円、%)

会 計 名		R6 A	R5 B	増減 A-B	増減率
一 般 会 計		16,704,000	12,346,000	4,358,000	35.3
国民健康保険 特別会計	事業勘定	2,137,076	2,246,112	△ 109,036	△ 4.9
	直営診療施設勘定	82,259	117,418	△ 35,159	△ 29.9
	小 計	2,219,335	2,363,530	△ 144,195	△ 6.1
後期高齢者医療特別会計		786,341	733,288	53,053	7.2
介護保険特別会計		3,010,528	2,939,322	71,206	2.4
学校給食事業特別会計		232,280	240,181	△ 7,901	△ 3.3
診療所事業特別会計		68,414	76,070	△ 7,656	△ 10.1
宅地造成事業特別会計		11,402	11,402	0	0.0
小 計 (特 別 会 計)		6,328,300	6,363,793	△ 35,493	△ 0.6
水道事業特別会計		755,629	923,877	△ 168,248	△ 18.2
下水道事業特別会計		2,860,489	2,520,068	340,421	13.5
小 計 (企 業 会 計)		3,616,118	3,443,945	172,173	5.0
合 計		26,648,418	22,153,738	4,494,680	20.3

2 一般会計歳入 款別予算額

R6年2月人口	18,938 人	R5年2月人口	19,431 人
R6年2月世帯数	7,664 世帯	R5年2月世帯数	7,702 世帯

(単位:千円、%)

款	R6 A	R5 B	増減 A-B	増減率	構成 比率	6年度 1人当り 単位: 円	6年度 1世帯当り 単位: 円	5年度 1人当り 単位: 円	5年度 1世帯当り 単位: 円	財源 区分
町 税	1,892,554	2,042,030	△ 149,476	△ 7.3	11.3	99,930	246,940	105,090	265,130	自主
地 方 譲 与 税	185,552	164,592	20,960	12.7	1.1	9,800	24,210	8,470	21,370	依存
利 子 割 交 付 金	1,730	1,860	△ 130	△ 7.0	0.0	90	230	100	240	依存
配 当 割 交 付 金	16,370	18,840	△ 2,470	△ 13.1	0.1	860	2,140	970	2,450	依存
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	32,870	22,210	10,660	48.0	0.2	1,740	4,290	1,140	2,880	依存
法 人 事 業 税 交 付 金	22,278	21,360	918	4.3	0.1	1,180	2,910	1,100	2,770	依存
地 方 消 費 税 交 付 金	457,500	442,900	14,600	3.3	2.7	24,160	59,690	22,790	57,500	依存
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	21,000	21,160	△ 160	△ 0.8	0.1	1,110	2,740	1,090	2,750	依存
環 境 性 能 割 交 付 金	25,460	17,820	7,640	42.9	0.2	1,340	3,320	920	2,310	依存
地 方 特 例 交 付 金	94,460	15,460	79,000	511.0	0.6	4,990	12,330	800	2,010	依存
地 方 交 付 税	4,433,000	4,507,000	△ 74,000	△ 1.6	26.4	234,080	578,420	231,950	585,170	依存
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,170	3,320	△ 150	△ 4.5	0.0	170	410	170	430	依存
分 担 金 及 び 負 担 金	3,814	6,474	△ 2,660	△ 41.1	0.0	200	500	330	840	自主
使 用 料 及 び 手 数 料	96,374	102,194	△ 5,820	△ 5.7	0.6	5,090	12,570	5,260	13,270	自主
国 庫 支 出 金	1,195,239	1,033,286	161,953	15.7	7.2	63,110	155,950	53,180	134,160	依存
県 支 出 金	1,403,964	958,421	445,543	46.5	8.4	74,130	183,190	49,320	124,440	依存
財 産 収 入	32,419	42,266	△ 9,847	△ 23.3	0.2	1,710	4,230	2,180	5,490	自主
寄 附 金	301,340	304,516	△ 3,176	△ 1.0	1.9	15,910	39,320	15,670	39,540	自主
繰 入 金	1,382,638	1,005,858	376,780	37.5	8.3	73,010	180,410	51,770	130,600	自主
繰 越 金	1	1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	依存
諸 収 入	244,867	254,932	△ 10,065	△ 3.9	1.5	12,930	31,950	13,120	33,100	自主
町 債	4,857,400	1,359,500	3,497,900	257.3	29.1	256,490	633,790	69,970	176,510	依存
合 計	16,704,000	12,346,000	4,358,000	35.3	100.0	882,040	2,179,540	635,380	1,602,960	

3 町税

(単位:千円、%)

町 税	R6 A	R5 B	増減 A-B	増減率	構成 比率
町 民 税	793,009	888,566	△ 95,557	△ 10.8	41.9
個人住民税	697,865	793,709	△ 95,844	△ 12.1	36.9
法人住民税	95,144	94,857	287	0.3	5.0
固 定 資 産 税	910,770	964,228	△ 53,458	△ 5.5	48.2
固定資産税	909,559	963,017	△ 53,458	△ 5.6	48.1
国有資産等所在 市町村交付金	1,211	1,211	0	0.0	0.1
軽 自 動 車 税	90,299	93,342	△ 3,043	△ 3.3	4.7
環境性能割	4,500	8,000	△ 3,500	△ 43.8	0.2
種 別 割	85,799	85,342	457	0.5	4.5
町たばこ税	98,476	95,893	2,583	2.7	5.2
都市計画税	1	1	0	0.0	0.0
合 計	1,892,555	2,042,030	△ 149,475	△ 7.3	100.0

4 一般会計 歳出款別予算額

R6年2月人口	18,938 人	R5年2月人口	19,431 人
R6年2月世帯数	7,664 世帯	R5年2月世帯数	7,702 世帯

(単位:千円、%)

款	R6 A	R5 B	増減 A-B	増減率	構成 比率	6年度 1人当り (単位:円)	6年度 1世帯当り (単位:円)	5年度 1人当り (単位:円)	5年度 1世帯当り (単位:円)
議 会 費	99,480	101,164	△ 1,684	△ 1.7	0.6	5,250	12,980	5,210	13,130
総 務 費	5,870,610	2,126,250	3,744,360	176.1	35.1	309,990	766,000	109,430	276,060
民 生 費	3,327,482	3,423,747	△ 96,265	△ 2.8	19.9	175,700	434,170	176,200	444,530
衛 生 費	1,018,101	1,115,711	△ 97,610	△ 8.7	6.1	53,760	132,840	57,420	144,860
労 働 費	53,330	53,323	7	0.0	0.3	2,820	6,960	2,740	6,920
農林水産業費	1,770,635	761,947	1,008,688	132.4	10.6	93,500	231,030	39,210	98,930
商 工 費	303,377	240,373	63,004	26.2	1.8	16,020	39,580	12,370	31,210
土 木 費	1,013,111	1,074,290	△ 61,179	△ 5.7	6.1	53,500	132,190	55,290	139,480
消 防 費	553,312	544,433	8,879	1.6	3.3	29,220	72,200	28,020	70,690
教 育 費	1,010,175	1,074,385	△ 64,210	△ 6.0	6.0	53,340	131,810	55,290	139,490
災 害 復 旧 費	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
公 債 費	1,320,228	1,400,003	△ 79,775	△ 5.7	7.9	69,710	172,260	72,050	181,770
諸 支 出 金	344,159	420,374	△ 76,215	△ 18.1	2.1	18,170	44,910	21,630	54,580
予 備 費	20,000	10,000	10,000	100.0	0.2	1,060	2,610	510	1,300
合 計	16,704,000	12,346,000	4,358,000	35.3	100.0	882,040	2,179,540	635,380	1,602,960

5 基金残高(見込)

R6年2月人口	18,938 人	R5年2月人口	19,431 人
R6年2月世帯数	7,664 世帯	R5年2月世帯数	7,702 世帯

単位:円

会計	基金名	R5末残高見込	1人当り	1世帯当り	R6末残高見込	1人当り	1世帯当り	
一般会計	財政調整基金	3,286,765,069	169,151	426,742	3,221,937,069	170,131	420,399	
	減債基金	110,312,355	5,677	14,323	122,378,355	6,462	15,968	
	小計	3,397,077,424	174,828	441,064	3,344,315,424	176,593	436,367	
	岩座神棚田 保全推進基金	2,143,990	110	278	2,144,990	113	280	
	道の駅施設等整備基金	6,314,138	325	820	5,517,138	291	720	
	杉原紙振興基金	41,414,468	2,131	5,377	41,438,468	2,188	5,407	
	大河丘陵活用基金	203,171,053	10,456	26,379	182,292,053	9,626	23,785	
	木質バイオマス事業 振興基金	4,626,194	238	601	4,628,194	244	604	
	マイスター工房八千代 交流施設管理基金	23,328	1	3	0	0	0	
	滞在型市民農園施設 農地復旧基金	95,302,897	4,905	12,374	95,359,897	5,035	12,443	
	ネイチャーパークかさ がた交流施設管理基 金	5,793,080	298	752	3,396,080	179	443	
	大和体験交流施設 管理基金	364,006	19	47	365,006	19	48	
	余暇村公園 管理基金	216,896,995	11,162	28,161	245,226,995	12,949	31,997	
	ふるさとづくり事業基金	125,970,878	6,483	16,356	126,045,878	6,656	16,446	
	播州織振興基金	1,414,473	73	184	1,015,473	54	132	
	白川教育生活 支援基金	28,950,846	1,490	3,759	26,887,846	1,420	3,508	
	小計	732,386,346	37,692	95,090	734,318,018	38,775	95,814	
	ふるさと水と土保全基金	46,600,000	2,398	6,050	46,600,000	2,461	6,080	
	施設等整備基金	927,340,680	47,725	120,403	690,675,680	36,470	90,119	
	社会福祉基金	203,365,192	10,466	26,404	203,865,192	10,765	26,600	
	まちづくり振興基金	31,095,847	1,600	4,037	31,113,847	1,643	4,060	
	地域活性化基金	1,747,072,474	89,912	226,834	1,747,072,474	92,252	227,958	
	林業振興基金	26,354,351	1,356	3,422	25,760,351	1,360	3,361	
	ふるさと多可町応援基 金	300,000,000	15,439	38,951	300,180,000	15,851	39,168	
	土地開発基金	134,080,892	6,900	17,409	134,160,892	7,084	17,505	
	農業振興基金	226,841,581	11,674	29,452	103,977,581	5,490	13,567	
	小計	3,642,751,017	187,471	472,962	3,283,406,017	173,377	428,419	
	一般会計計	7,772,214,787	399,990	1,009,116	7,362,039,459	388,744	960,600	
	特別会計	国保財政調整基金	107,426,215	5,529	13,948	31,218,215	1,648	4,073
		医療施設整備基金	41,689,648	2,146	5,413	33,089,648	1,747	4,318
介護保険介護給付費 準備基金		312,402,889	16,078	40,561	278,145,889	14,687	36,293	
診療所施設整備基金		109,177,753	5,619	14,175	99,622,753	5,260	12,999	
特別会計計	570,696,505	29,370	74,097	442,076,505	23,343	57,682		
合計	8,342,911,292	429,361	1,083,214	7,804,115,964	412,088	1,018,282		

6 起債残高

R6年2月人口	18,938	R5年2月人口	19,431
R6年2月世帯数	7,664	R5年2月世帯数	7,702

会計名	R4年度	R5年度			R6年度		
	決算残高 (単位:千円)	残高見込 (単位:千円)	1人当り (単位:円)	1世帯当り (単位:円)	残高見込 (単位:千円)	1人当り (単位:円)	1世帯当り (単位:円)
一般会計	12,365,465	12,265,339	631,225	1,592,488	15,843,625	836,605	2,067,279
特別会計	45,361	93,228	4,798	12,104	96,874	5,115	12,641
国保特別会計(直診勘定)	37,961	75,128	3,866	9,754	71,724	3,787	9,359
学校給食特別会計	7,400	15,400	793	1,999	17,550	927	2,290
診療所特別会計	0	2,700	139	351	7,600	401	992
公営企業会計	8,358,134	7,134,328	367,162	926,296	5,896,885	311,379	769,427
水道事業会計	1,360,877	1,170,640	60,246	151,992	999,201	52,762	130,376
下水道事業会計	6,997,257	5,963,688	306,916	774,304	4,897,684	258,617	639,051
合計	20,768,960	19,492,895	1,003,185	2,530,888	21,837,384	1,153,099	2,849,347

7 年度別予算額

(単位:千円)

		H21	H22	H23	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
一般会計		11,188,035	12,044,060	12,410,339	11,468,000	11,631,600	12,540,000	12,390,000	13,870,000	13,719,000	11,377,000	11,746,000	11,647,000	12,199,000	12,346,000	16,704,000
特別会計	国民健康保健															
	事業勘定	2,465,000	2,431,000	2,481,000	2,518,000	2,521,000	2,802,000	2,857,638	2,808,491	2,350,554	2,309,538	2,237,277	2,192,017	2,160,742	2,246,112	2,137,076
	直営診療施設勘定	69,161	73,261	77,540	76,139	69,375	70,942	71,890	74,200	71,223	67,604	77,169	74,108	80,715	117,418	82,259
	老人保健	41,525	8,625													
	後期高齢者医療	216,377	225,452	226,722	233,595	264,532	256,000	279,757	277,106	298,041	309,144	317,038	734,309	736,098	733,288	786,341
	介護保険	2,003,711	2,061,293	2,127,265	2,214,545	2,284,727	2,292,846	2,386,309	2,555,559	2,646,348	2,765,448	2,898,879	2,885,434	2,904,085	2,939,322	3,010,528
	学校給食事業	230,244	229,006	227,247	218,298	217,016	227,079	216,404	218,940	211,916	214,709	221,662	223,944	232,478	240,181	232,280
	診療所事業	153,143	156,388	157,931	156,826	157,985	149,852	141,769	151,510	128,843	125,685	117,730	110,275	117,230	76,070	68,414
	住宅資金貸付事業	20,607														
	財産区															
	宅地造成事業	28,921	37,322	37,322	22,822	17,912	13,512	13,512	10,099	3,392	19,222	11,402	11,402	11,402	11,402	11,402
	下水道事業	1,320,581	1,170,840	1,166,506	1,294,077	1,308,696	1,325,462	1,404,538								
	簡易水道事業	365,112	305,304	252,298	290,171											
小計	6,914,382	6,698,491	6,753,831	7,024,473	6,841,243	7,137,693	7,371,817	6,095,905	5,710,317	5,811,350	5,881,157	6,231,489	6,242,750	6,363,793	6,328,300	
公営企業会計	水道事業	338,074	330,102	327,634	378,685	888,668	933,999	1,060,093	887,859	847,595	738,338	737,680	731,628	705,808	923,877	755,629
	下水道事業								2,145,904	2,400,884	2,607,270	2,730,680	2,163,414	2,445,238	2,520,068	2,860,489
	小計	338,074	330,102	327,634	378,685	888,668	933,999	1,060,093	3,033,763	3,248,479	3,345,608	3,468,360	2,895,042	3,151,046	3,443,945	3,616,118
合計	18,440,491	19,072,653	19,491,804	18,871,158	19,361,511	20,611,692	20,821,910	22,999,668	22,677,796	20,533,958	21,095,517	20,773,531	21,592,796	22,153,738	26,648,418	

8 【年度別】一般会計予算 歳入歳出款別総括表

〈歳入〉

款	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
町税	1,986,913	1,923,601	1,898,974	1,980,494	1,951,442	1,958,329	1,990,407	2,066,633	2,049,763	2,033,142	2,057,388	1,972,894	1,962,403	2,042,030	1,892,554
地方譲与税	170,000	173,000	142,000	122,500	118,400	117,900	121,200	117,000	127,000	128,244	142,500	141,522	167,216	164,592	185,552
利子割交付金	7,000	6,500	6,500	5,700	6,400	8,200	4,000	2,000	2,500	3,700	3,000	3,400	2,200	1,860	1,730
配当割交付金	1,500	4,500	6,000	7,800	13,400	22,200	23,000	17,000	18,000	16,000	13,900	14,400	14,000	18,840	16,370
株式等譲渡所得割交付金	1,300	2,000	1,800	1,000	1,300	10,000	16,000	9,000	7,400	16,500	13,400	22,100	20,000	22,210	32,870
法人事業税交付金											15,000	19,500	20,000	21,360	22,278
地方消費税交付金	190,000	200,000	190,000	190,000	215,000	350,000	350,000	330,000	320,000	359,000	447,400	429,000	458,400	442,900	457,500
ゴルフ場利用税交付金	30,000	26,000	26,000	28,000	24,000	22,000	21,000	21,000	20,000	20,000	21,400	20,900	22,500	21,160	21,000
自動車取得税交付金	60,000	55,000	54,000	49,000	23,000	26,000	31,000	35,000	42,000	25,000					
環境性能割交付金										13,000	31,800	25,800	16,300	17,820	25,460
地方特例交付金	30,000	40,000	20,000	10,000	8,000	7,000	7,200	7,200	7,800	36,000	15,100	76,259	14,100	15,460	94,460
地方交付税	4,500,000	4,600,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000	4,700,000	4,400,000	4,900,000	4,700,000	4,660,000	4,560,000	4,597,000	4,507,000	4,433,000
交通安全対策特別交付金	4,500	4,500	4,500	5,000	4,500	3,620	4,360	4,300	3,900	3,400	3,200	3,000	3,600	3,320	3,170
分担金及び交付金	161,923	144,019	138,032	122,267	124,128	74,480	68,437	63,901	42,989	13,997	12,699	9,614	6,963	6,474	3,814
使用料及び手数料	200,807	192,826	188,692	182,193	180,013	187,455	157,369	144,458	130,886	125,106	116,679	114,257	109,815	102,194	96,374
国庫支出金	810,434	1,242,475	683,838	733,326	813,865	828,825	818,666	789,063	730,502	834,145	995,068	1,063,574	1,018,609	1,033,286	1,195,239
県支出金	1,131,148	871,564	814,693	879,413	994,548	893,125	918,768	948,501	848,869	973,827	1,019,471	1,136,329	1,039,094	958,421	1,403,964
財産収入	41,009	37,011	36,054	38,047	39,568	41,987	47,715	44,981	35,401	39,667	56,000	56,113	34,505	42,266	32,419
寄附金	49,078	46,097	33,439	49,783	31,609	55,503	160,649	111,891	104,560	104,760	104,220	157,441	302,864	304,516	301,340
繰入金	844,016	1,054,632	1,062,053	1,086,148	1,354,486	1,154,660	1,381,283	1,938,710	1,637,417	1,197,901	785,803	802,497	978,027	1,005,858	1,382,638
繰越金	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
諸収入	325,031	281,313	678,788	312,228	318,940	316,215	309,845	334,461	268,652	241,730	257,217	255,099	255,003	254,932	244,867
町債	1,499,400	1,505,300	821,500	865,100	609,000	1,662,500	1,259,100	2,484,900	2,421,360	491,880	974,754	763,300	1,156,400	1,359,500	4,857,400
計	12,044,060	12,410,339	11,606,864	11,468,000	11,631,600	12,540,000	12,390,000	13,870,000	13,719,000	11,377,000	11,746,000	11,647,000	12,199,000	12,346,000	16,704,000

〈歳出〉

款	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
議会費	87,135	114,063	104,009	102,725	102,282	108,300	99,800	102,000	100,072	99,466	103,333	102,050	99,366	101,164	99,480
総務費	1,771,746	1,656,002	1,519,013	1,547,710	1,531,893	1,644,700	1,906,600	3,472,900	2,941,100	1,594,412	1,493,269	1,600,212	1,851,596	2,126,250	5,870,610
民生費	3,218,329	2,782,548	2,713,127	2,909,119	3,132,990	2,956,600	3,042,600	3,085,600	3,100,816	3,245,765	3,380,590	3,489,096	3,402,307	3,423,747	3,327,482
衛生費	788,843	987,564	829,751	939,729	830,180	841,200	841,200	849,900	882,565	871,017	784,246	871,309	877,593	1,115,711	1,018,101
労働費	101,617	101,630	101,598	101,551	101,456	101,500	101,500	101,500	53,421	53,345	53,345	53,322	53,322	53,323	53,330
農林水産業費	1,234,697	1,200,410	1,056,818	1,205,948	1,071,999	1,203,800	1,168,300	953,500	850,853	843,644	851,567	780,980	821,460	761,947	1,770,635
商工費	233,640	238,091	293,555	240,041	282,655	211,200	197,800	196,600	229,790	227,683	222,007	341,311	276,818	240,373	303,377
土木費	1,020,592	1,812,519	1,094,453	937,524	1,146,464	948,600	1,056,500	1,351,700	1,342,064	1,212,048	1,186,066	1,236,015	1,270,001	1,074,290	1,013,111
消防費	457,263	448,834	462,408	527,315	514,025	1,081,500	680,500	612,100	993,396	570,886	853,455	559,322	529,243	544,433	553,312
教育費	1,096,405	1,051,254	1,114,681	1,056,570	1,043,259	1,605,400	1,325,400	1,141,700	1,093,828	938,250	1,047,091	943,378	1,149,616	1,074,385	1,010,175
災害復旧費	14,769	3,500	75,650	0	9,000	0	1,100	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費	2,002,014	1,999,820	1,904,211	1,886,786	1,850,583	1,791,900	1,814,700	1,891,700	2,013,163	1,667,148	1,654,636	1,498,929	1,415,532	1,400,003	1,320,228
諸支出金	16,010	13,104	336,590	11,982	13,814	44,300	153,000	109,800	107,932	43,336	106,395	161,076	442,146	420,374	344,159
予備費	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	20,000
計	12,044,060	12,410,339	11,606,864	11,468,000	11,631,600	12,540,000	12,390,000	13,870,000	13,719,000	11,377,000	11,746,000	11,647,000	12,199,000	12,346,000	16,704,000

令和6年度当初予算

主要事業・重点事業

兵庫県多可郡多可町

■一般会計■ 重点事業

☆新規 ◎(○)継続・拡充・再編

I 安全安心のまちづくり

◎北はりま消防組合負担金（継続）	358,459 千円
◎新ごみ処理施設整備事業（継続）	199,315 千円
◎消防団員の処遇改善（継続）	23,434 千円
☆J-アラート用自立型アンテナ設置工事（新規）	3,094 千円
◎災害対策事業（継続）	11,534 千円
◎地域交通対策事業（継続）	95,803 千円
☆多可町地域公共交通計画推進業務委託（新規）	1,000 千円
☆特殊詐欺対策電話機等購入補助金（新規）	1,600 千円

II 官民連携の推進～民でできることは民で～

◎商工業振興事業（継続）	31,500 千円
--------------	-----------

III 地域共生社会づくりによる地域力・住民力の向上に向けて

◎地域共生社会づくり推進事業（継続）	4,571 千円
◎ふくし総合相談窓口事業（継続）	3,935 千円
◎生涯学習まちづくりプラザ建設事業（拡充）	2,347,750 千円
☆権利擁護事業（新規）	2,500 千円

IV 人権尊重のまちをつくる

◎人権教育推進事業（継続）	8,518 千円
◎いのちと人権を守る教育（継続）	2,880 千円
◎男女共同参画社会づくり事業（継続）	864 千円

V まちへの愛着を醸成し、定住促進を図る

◎移住定住促進事業（継続）	21,435 千円
○あったか家族多世代住宅助成（継続）	7,240 千円
○住宅リフォーム助成事業（継続）	5,000 千円
○住宅ローン利子助成事業（継続）	2,000 千円
○移住サポーターによるガイダンス（継続）	310 千円
◎空き家対策事業（継続）	16,668 千円
○空き家バンク運営事業（継続）	2,500 千円
◎結婚新生活支援事業（継続）	2,100 千円

◎あったか結婚祝い金交付事業（継続）	1,000 千円
◎ふるさと多可町で開花応援奨学金返還支援事業（継続）	1,860 千円

VI 地域特性を活かした多可町ブランドの推進

◎水田農業構造改革対策事業（継続）	13,200 千円
◎健康保養地事業（継続）	7,223 千円
◎地域商社特産品販路開拓・人材育成委託料（継続）	17,460 千円
◎万博推進事業補助金（継続）	3,500 千円
◎山田錦発祥のまち発信事業（継続）	5,900 千円

VII 子育て支援ゾーンの整備と子育て支援の充実

◎アスパルきっずの運営（拡充）	5,354 千円
◎子育てふれあいセンター運営事業（継続）	7,149 千円
◎子育てふれあいセンター利用者支援事業（継続）	7,502 千円
◎ファミリーサポートセンター運営事業（継続）	3,486 千円
◎妊産婦健康診査費助成事業（継続）	8,646 千円
◎乳幼児等福祉医療助成事業（継続）	15,084 千円
◎こども福祉医療助成事業（継続）	31,290 千円
◎公費医療自己負担助成事業（継続）	400 千円
◎小児インフルエンザ予防接種助成事業（継続）	3,570 千円
◎保育料軽減事業（継続）	4,800 千円
◎障害児保育事業補助金（継続）	39,780 千円
◎一時預かり利用者負担軽減事業補助金（継続）	396 千円
◎病児保育事業（継続）	8,805 千円
◎専門医による健診の充実（継続）	870 千円
◎在宅等育児手当（継続）	8,040 千円
◎産前産後ヘルパー派遣事業（継続）	300 千円
◎出産・子育て応援交付金事業（継続）	8,564 千円
◎認定こども園等への助成（継続）	7,656 千円
◎通園バス運営費補助金（継続）	16,000 千円
◎認定こども園等に係る主食費助成金（継続）	2,448 千円
◎児童館事業（継続）	14,547 千円
◎学童保育事業（継続）	54,483 千円
◎統合中学校開校準備委員会の運営（継続）	2,961 千円
◎統合中学校建設事業（拡充）	1,536,490 千円
☆第3次教育振興基本計画策定事業（新規）	2,454 千円

◎小学校入学あったか祝金事業（継続）	5,000 千円
◎奨学金（ハートフル学業支援金）事業（継続）	4,320 千円
◎就学援助事業（継続）	22,735 千円
◎白川良一高校入学支援金事業（継続）	2,080 千円
◎学習支援員の配置による学力向上事業（継続）	11,530 千円
◎英語教育充実事業（継続）	16,343 千円
◎GIGAスクール推進事業（継続）	18,390 千円
◎中学生のスポーツ・文化活動の地域展開事業（拡充）	5,139 千円
◎コミュニティ・スクール推進事業（継続）	828 千円

VIII スリムな行政への変革

◎議会ペーパーレス化事業（継続）	2,171 千円
☆公開型GIS導入事業（新規）	44,834 千円
☆口座振替手続きのオンライン化（新規）	7,287 千円
◎各種証明書のコンビニ交付サービス（継続）	3,837 千円
◎公会計システム電子請求書導入事業（継続）	2,200 千円

IX その他主要事業

◎地域おこし協力隊事業（継続）	25,152 千円
◎一時避難所地域共生施設整備事業（継続）	18,000 千円
◎持続可能なむらづくり助成事業（継続）	13,754 千円
◎八千代コミュニティプラザ空調設備改修事業（拡充）	94,000 千円
☆CATV番組送出制御システム更新事業（新規）	68,530 千円
☆文化会館舞台照明設備改修事業（新規）	3,500 千円
☆ラベンダーパーク大規模改修事業（新規）	45,000 千円
☆給付金・定額減税一体支援事業（新規）	196,205 千円
◎道路維持管理事業（継続）	141,214 千円
◎道路新設改良事業（拡充）	124,600 千円
◎農業用施設整備事業（拡充）	543,400 千円
☆強い農業づくり総合支援事業（新規）	500,000 千円
☆食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業補助金（新規）	50,000 千円

重点事業の内容とその他の主要事業

☆新規 ◎(○)継続・拡充

(第2次多可町総合計画 まちづくりの基本目標順)

1 まちの誇り「水と緑」を守りつなぐまち

◎中山間地域等直接支払制度事業（継続） 40,355 千円

〔6農林水産業費 1農業費 3農業振興費〕

農業生産条件が不利な中山間地域等において、適正な農業生産活動等を通じて多面的機能を確保し、他地域との生産条件補正のための支援を行うことで、集落等の地域を基礎とした農地管理と農業生産維持への取り組みを推進します。

◎農業用施設整備事業（拡充） 543,400 千円

〔6農林水産業費 1農業費 3農業振興費〕

新ごみ処理施設の整備に伴い施設から発生する余熱エネルギーを利用し、新たな資源循環モデルによる農業振興、地域農業の拠点となる施設整備のため用地造成や河川工事を行います。

◎人・農地問題加速支援補助事業（継続） 3,702 千円

〔6農林水産業費 1農業費 3農業振興費〕

地域での話し合いに基づき、その地域の中心となる経営体への農地集積や将来像を記載した「地域計画（人・農地プラン）」の作成に対する支援を行います。

◎土地改良事業（農業生産基盤整備とため池の管理）（継続） 39,590 千円

〔6農林水産業費 1農業費 4農地費〕

地域の農業生産基盤の維持管理、長寿命化を図るとともに、ため池の管理を中心とした防災減災事業を行います。

※国県補助事業 36,925 千円

- ・奥中排水路設置工事、ため池定期点検、県営新宮池地区改修工事負担金 等

※町単独事業 2,665 千円

- ・農業施設修繕 等

◎多面的機能支払交付金事業（継続） **105,265 千円**

〔6農林水産業費 1農業費 4農地費〕

農業者の高齢化や担い手不足が懸念される中、地域での共同活動による農用地の多面的機能の発揮や水路等の農業施設の維持活動による地域資源の保全への取り組みを支援し、農村環境を守り地域の活性化を図ります。

※農地維持支払 60 集落(1,161.45ha) 34,382 千円

地域共同で行う水路の泥上げ、農道の草刈り等の日常的管理活動に対する支援

※資源向上支払(共同活動) 60 集落(1,161.45ha) 21,661 千円

施設の軽微な補修や、農村環境の向上のための活動及び多面的機能の増進を図る活動に対する支援

※資源向上支払(長寿命化活動) 56 集落(1,120.93ha) 48,291 千円

水路等農業施設の長寿命化に取り組む活動に対する支援

◎水田農業構造改革対策事業（継続） **13,200 千円**

〔6農林水産業費 1農業費 5水田農業構造改革対策費〕

酒米山田錦やコシヒカリ等による米作りを中心とした土地利用型の水田農業の活性化対策として、食料自給率の向上と農用地の持つ多面的機能を維持するために水田収益力強化ビジョンのもとで土地利用型農業による集団取組や特産物の栽培に対する助成を行い、力強い農業体系の確立を図ります。

県下2位の産地である丹波黒大豆や新たな特産のもち麦の産地化に向け、集団作付けに係る補助体系を強化します。（令和6年度）

○水田フル活用ビジョン達成に係る集団助成補助金（継続） 10,000 千円

○産地化対策に係る黒大豆、麦等の集団加算の増額（継続） 3,000 千円

◎遊休農地特産振興作物栽培助成事業（継続） **640 千円**

〔6農林水産業費 1農業費 3農業振興費〕

遊休農地を解消し、多可町の特産振興作物である黒大豆、玉ねぎやにんにくの栽培を推進することで、農地の有効活用を図ります。

◎地域特産振興作物栽培助成事業（継続） **400 千円**

〔6農林水産業費 1農業費 3農業振興費〕

地域の伝統野菜や新たに特産品として取り組みたい農産物について、生産数量の確保や直売所等への出荷を支援するため、必要な機械器具等の購入やパッケージデザイン等の費用の一部を助成します。

☆強い農業づくり総合支援事業（新規） **500,000 千円**

〔6農林水産業費 1 農業費 3 農業振興費〕

産地の収益力強化と担い手の経営発展を推進するため、必要な農業用機械・施設等の取得費用の一部を助成します。

◎県民緑税（継続） **2,700 千円**

〔6農林水産業費 2 林業費 2 林業振興費〕

樹木や竹、ツル植物などの繁茂により環境が悪化した集落周辺の里山林において、生活環境や景観の改善のために、地域住民自らが行う里山林整備活動に対して機材等の支援を行うことで、健全な里山林、生活環境の創出を図ります。

※住民参画型森林整備事業（県補助100%） 2,700 千円

◎森林環境譲与税を活用した事業（継続） **60,061 千円**

〔6農林水産業費 2 林業費 2 林業振興費〕

条件不利地の間伐や道路網といった森林整備に加え、森林整備の担い手の確保や人材育成等により、町内産木材の利用促進を図ります。

○条件不利地間伐推進事業（継続） 34,000 千円

○小規模里山林整備事業（継続） 6,000 千円

既存事業では対象外となる 2ha未満の小規模里山林について間伐等の森林整備を行います。

○地域林政アドバイザー（継続） 5,000 千円

専門的な知見に基づく支援により林業推進体制の強化を図ります。

◎新ごみ処理施設整備事業（継続） **199,315 千円**

〔4衛生費 2 清掃費 1 塵芥処理費〕

豊かな自然環境を守り、町民が健康で文化的な生活を営むため、適切なごみ処理を行い、ごみの減量と資源循環を進めます。

1市1町の新たなごみ処理施設整備に係る本体工事や工事監理業務などの負担金となります。

◎地域猫等不妊・去勢手術費助成事業（継続） **300 千円**

〔4衛生費 1 保健衛生費 3 環境衛生費〕

飼い主のいない猫の適正管理に取り組む集落等に対して、不妊及び去勢手術費の一部を助成します。

2 安全・安心・快適を実感できるまち

◎地域交通対策事業（継続） 95,803 千円

〔2 総務費 1 総務管理費 14 地域交通対策費〕

路線バスの維持と利用しやすい運行体系の構築を進めながら、路線バスのバス停から概ね 500 m 以上に位置する世帯を対象にタクシー利用助成を行い、住民生活における移動手段を確保します。

また、路線バスを利用する町外在住の多可高校生に通学定期券助成を行うことで多可高校の活性化を支援します。

公共交通以外も含めた移動サービスの総動員を検討していく「多可町地域公共交通計画」の推進に向けた取り組みを行います。

○タクシー利用助成（継続）.....2,300 千円

○多可高校生通学定期補助（継続）.....1,000 千円

☆多可町地域公共交通計画推進業務委託（新規）.....1,000 千円

◎防犯事業（継続） 12,956 千円

〔2 総務費 1 総務管理費 16 諸費〕

地域安全推進協議会、西脇多可防犯協会等と連携し、安全安心なまちづくりを目指します。地域のニーズに応じ防犯灯・防犯カメラを設置し、犯罪の未然防止と歩行者等の安全確保を図ります。

本年度は特殊詐欺対策として自動録音機能付き電話機等の購入について補助を行います。

☆特殊詐欺対策電話機等購入補助金（新規）.....1,600 千円

◎消費者対策事業（継続） 2,114 千円

〔7 商工費 1 商工費 4 消費安定費〕

消費者相談を気軽に受けられる体制を作り、業者との情報格差から生じる消費者トラブルの救済をするとともに、複雑・多様化する被害の未然防止や被害拡大の防止に努め、安全安心な住民生活の実現を目指します。

また、推進交付金を活用し、継続的に啓発活動や相談員の研修参加支援を行い、弁護士等の有識者を活用した相談対応力を強化します。

◎北はりま消防組合負担金（継続） 358,459 千円

〔9 消防費 1 消防費 1 常備消防費〕

多可町、西脇市、加西市、加東市で組織する北はりま消防組合に負担金を納付し、消防・救急体制の充実強化を図ります。

◎消防団員の処遇改善（継続） **23,434 千円（総額）**

〔9消防費 1消防費 2非常備消防費〕

若者の町外流出や就業形態の多様化に伴い、消防団員の減少が加速化する中、団員の処遇改善を通じて地域防災力の維持向上を図ります。令和5年度から消防団員報酬及び災害時出動報酬を増額しています。

◎消防団員準中型免許取得補助事業（継続） **1,200 千円**

〔9消防費 1消防費 2非常備消防費〕

自動車運転免許制度の改正により新規取得の普通免許で運転できない 3.5t以上の消防車保有の部の消防団員に対し、準中型免許取得にかかる補助金を交付します。

◎消防団員自家用車損害保険（継続） **426 千円**

〔9消防費 1消防費 2非常備消防費〕

災害時等に自家用車で出動する団員のために損害保険を設定し、処遇の改善を図ります。

◎消防施設整備事業（継続） **31,632 千円**

〔9消防費 1消防費 3消防施設費〕

消防施設整備計画及び集落要望に基づき、消防団が管理・運用する老朽化や性能低下の著しい小型動力ポンプや積載車、消火栓資機材を更新することにより、地域の消防力の向上を図ります。

※ 小型動力ポンプ積載車 3台、小型動力ポンプ 1台
消火栓用ホース 150本 等

◎災害対策事業（継続） **11,534 千円**

〔9消防費 1消防費 5災害対策費〕

災害発生時における迅速な応急対策活動を実施するため、防災施設の維持管理及び食糧等の備蓄体制整備を計画的に行います。

また、集落へ提供する避難行動要支援者名簿を活用した個別避難計画の作成を推進します。

☆J-アラート自立型アンテナ設置工事（新規） **3,094 千円**

〔9消防費 1消防費 5災害対策費〕

J-アラートの安定稼働に向けて専用のアンテナを設置します。

☆令和6年能登半島地震災害支援（新規） 5,810 千円

〔9 消防費 1 消防費 5 災害対策費〕

令和6年1月1日に発生し大きな被害をもたらしている能登半島地震の被災地に職員を派遣し、県や他の市町と連携しながら応急対応や復旧の支援を行います。

また、被災に遭われた方が多可町に広域避難された際に一時金を交付し生活支援を行います。

◎空き家対策事業（継続） 16,668 千円

〔2 総務費 1 総務管理費 6 企画費〕

人口減少及び少子高齢化で空き家の増加が社会問題化しているため、空き家等に関連する施策を総合的かつ計画的に推進し、公共の福祉の増進と地域の振興に寄与します。

また、移住ニーズに柔軟かつタイムリーに応え、空き家の利活用を促進するために空き家バンクの運営を外部委託し、その取り組みを強化していきます。

○空き家活用支援・古民家再生促進事業	9,330 千円
○中古住宅購入助成事業	2,000 千円
○老朽危険空き家除却支援事業	1,332 千円
○空き家バンク運営事業	2,500 千円

◎地籍調査事業（継続） 101,000 千円

〔6 農林水産業費 1 農業費 4 農地費〕

国土調査法に基づく地籍調査は、土地の開発及び保全、並びにその利用の高度化に資するとともに地籍の明確化を図ることを目的とします。それにより土地の権利の保護及びあらゆる測量の手間と費用の節減、土地の境界紛争の予防等の事業効果を生むとともに、公租公課等の負担の公平化を図ることができます。

※新規地区：森本（平地部）、門田・下村・横屋（平地部）

◎道路新設改良事業（拡充） 124,600 千円

〔8 土木費 2 道路橋梁費 2 道路新設改良費〕

経済、物流をはじめとする近隣市町との交流促進道路や、日常生活と密接した道路を新設改良整備することで、町民皆さんの利便性向上と安全確保に努めます。

また、生涯学習まちづくりプラザのオープンや統合中学校の開校に向けて関連道路の整備を行います。

○狭あい道路整備事業	8,000 千円
○防災・安全社会資本整備事業	116,600 千円

◎交通安全施設整備事業（継続） **11,000 千円**

〔8 土木費 2 道路橋梁費 3 交通安全施設費〕

登下校中の児童等が被害を受ける大きな事故が多発している状況を受け、通学路の緊急合同点検が義務づけられました。その点検に基づき必要な箇所について安全対策工事を行います。

※通学路安全プログラム対策工事（歩道・道路改修、区画線設置等）

◎道路維持管理事業（継続） **141,214 千円**

〔8 土木費 2 道路橋梁費 1 道路維持費〕

各路線の通行量や老朽度合いを考慮しながら舗装修繕を中心とした維持管理を進め、通行の安全を図ります。

◎橋梁維持管理事業（継続） **44,000 千円**

〔8 土木費 2 道路橋梁費 4 橋梁維持費〕

近接目視による点検を行い、点検結果により、橋梁の修繕を行い通行の安全を図ります。

※道路橋定期点検業務委託、長寿命化修繕計画策定業務

※橋梁補修工事

◎県単急傾斜地崩壊対策事業（継続） **4,250 千円**

〔8 土木費 1 土木管理費 1 土木総務費〕

県事業で実施される安全対策工事について事業費負担（10%）を行います。

◎河川清掃美化事業（継続） **6,000 千円**

〔8 土木費 3 河川費 1 河川総務費〕

良好な河川環境維持のため集落の皆さんのお世話になりながら県事業として実施しています。安全かつ省力化に配慮しながら作業していただけるよう実施します。

◎河川土砂撤去事業（継続） **5,000 千円**

〔8 土木費 3 河川費 2 河川改良費〕

昨今の豪雨災害の激甚化や河川氾濫の頻発を踏まえ、危険箇所を解消できるよう河川の土砂撤去を行います。

3 働く場が充実し、地域の魅力が高まるまち

◎まち・ひと・しごと創生本部事業（継続） 180 千円

〔2 総務費 1 総務管理費 6 企画費〕

地方創生推進事業について、外部委員により事業の効果を検証します。

◎ヘルスケア産業推進事業（継続） 7,523 千円

〔2 総務費 1 総務管理費 17 地方創生費〕

地域住民の健康増進及び町外からの交流人口の増加を図るため、地域資源を活用した健康ウォーキングによる健康保養地事業と、多可町産アロマオイルを活用した多可町らしい認知症予防教室に取り組みます。

○健康保養地事業（継続） 7,223 千円

定期的なウォーキングプログラムの実施、ウォーキングコースの整備やガイドの養成、健康増進プログラムの構築、ヘルシーメニュー等の提供を、一般社団法人多可の森健康協会および森のホテルエーデルささゆりと協働して行います。

○認知症予防教室事業（継続） 300 千円

多可町産ラベンダーオイル等を活用した認知症予防教室を開催し、健康保養地事業等とも連携しヘルスケア産業への展開に寄与します。

◎地域ブランド推進事業（継続） 10,478 千円

〔2 総務費 1 総務管理費 17 地方創生費〕

町が有する魅力ある地域資源について町内外に情報発信を行い、「地域ブランド」を全国に発信し、地域ブランドを核とした既存産業の活性化、新たな産業・雇用の創出、魅力的なまちづくりの発信による知名度アップ、その効果によるまちの賑わい、移住・定住の促進を図ります。

○万博推進事業補助金（継続） 3,500 千円

2025 年に開催される大阪・関西万博に向けたフィールドパビリオンへの展開や、万博を起点にした観光誘客、地域創生事業の推進を図ります。

○山田錦発祥のまち発信事業（継続） 5,900 千円

日本一の酒造好適米である「山田錦」の発祥のまちとして、その名を全国に発信し、地域ブランドである山田錦の安定した出荷量、更なる品質向上により地域の活性化を図ります。

大阪・関西万博等によるインバウンドに向けたフィールドパビリオンとして、多可町ゆかりの蔵元の協力による試飲会イベント「多可町日本酒フェスタ 2024」や田植えイベントの開催に向けた活動支援などを行います。

◎地域おこし協力隊事業（継続） **25,152 千円**

〔2 総務費 1 総務管理費 6 企画費〕

都市から農村への人口流動を目的に、定住と起業を目指した地域おこし協力隊を受け入れ、最長3年間、地域活性化を担うために活動を行います。本年度は2名が任期満了となり1名の募集を行います。

また、任期満了を迎えた隊員の町内での起業に対して補助金により支援を行います。

（主な活動状況 4/1 予定）

※多可町版地域商社の運営支援	3名
※道の駅「杉原紙の里・多可」駅長	1名
※多可町魅力発信事業の運営支援	1名

◎友好町 映えばえプロジェクト事業（継続） **900 千円**

〔2 総務費 1 総務管理費 6 企画費〕

友好交流町の福井県若狭町と鳥取県若桜町と連携して、婚姻届を提出したご夫婦、金婚を迎えられたご夫婦に各町の名所等を訪れてもらい町の活性化に繋がります。

◎ふるさと多可町応援事業（継続） **170,445 千円**

〔2 総務費 1 総務管理費 11 地域振興費〕

多可町のまちづくりを応援する方の気持ちの受け皿として「ふるさと多可町応援基金」への寄附PR事業で、町外にお住まいの多可町出身者の方や多可町に縁のある方、多可町の自然や歴史を愛する方へ同制度の趣旨をPRし、広く寄附を募ります。

○地域商社特産品販路開拓・人材育成委託料（継続） **17,460 千円**

エアレーベン八千代を拠点とする地域商社が、地域の特産品をリブランディングし、展示会営業やマルシェ活動を通して販路拡大や多可町のPR活動を行います。

また、地域の生産者や事業所と連携を深め、新商品開発や新規事業の創出を行い、ふるさと納税額の増加を図るとともに、若手の人材育成を行い、地域の新たな基盤づくりに取り組みます。

◎商工振興一般事業（継続） **95,371 千円**

〔7 商工費 1 商工費 2 商工振興費〕

町内の産業振興の更なる発展と地域の活性化を、商工会等と連携しながら目指します。

○資金融資制度・利子補給制度（継続） **47,400 千円**

産業振興のため、商工会や金融機関と連携しながら融資制度等の支援を行うことで、中小企業の活性化と経営体質の強化を図ります。

○商工業振興事業（継続）..... 31,500 千円

多可町商工会が行う小規模事業者の経営や技術の改善発達への助言、指導及び商工業の振興、安定を図る事業に対し支援を行うことにより、町内事業者の振興と地域経済の発展を目指します。

○（公財）北播磨地場産業開発機構支援事業（継続）... 2,100 千円

（公財）北播磨地場産業開発機構が実施する地場産業振興のための各種事業に対し助成することにより、地域経済の基盤強化を促進します。

○ふれあいまつり実行委員会補助（継続）..... 6,800 千円

地元産業の情報発信および町内の物産、特産品を展示・販売し、それぞれの地域の良さを見直し、お互いの地域を知ることのできる交流の場とするとともに、地域経済の活性化を図り、産業の賑わいと消費意欲の喚起を行い、都市と農村の交流の場を提供し、こころ豊かなまちづくりを目指します。

○創業・起業支援事業（継続）..... 1,464 千円

地域活性化には、創業による新たなビジネス等を創造し、経済の新陳代謝を図る必要があります。町内で創業・起業を推進するためセミナーの開催や、創業・起業を目指す方への支援を行います。

○特産品開発・販路開拓支援事業（継続）..... 1,700 千円

観光の振興を図るため、地域資源や地域特性を活かした魅力ある特産品づくりを支援します。また、中小企業の振興を図るため、見本市等に出展するなど販路開拓への取り組みについても支援します。

◎結婚応援事業（継続）..... 3,800 千円

〔2 総務費 1 総務管理費 6 企画費〕

結婚の意思がありながらも結婚に至っていない方を応援するため、町内事業所、店舗等と連携しながら、出会いの場の提供や各種経済的支援を行います。

○結婚新生活支援事業（継続）..... 2,100 千円

若者世代の結婚が、それぞれ希望する年齢でかなえられるよう、結婚に伴う経済的負担を軽減するため、住宅取得費用や新居の家賃、引越し費用など新生活のスタートアップに係る費用の一部を助成し、新生活を支援します。

○あったか結婚お祝い金交付事業（継続）..... 1,000 千円

若者世代（夫婦の合計年齢が 80 歳未満）がご結婚された際にお祝い金（10 万円）を支給します。

◎移住定住促進事業（継続） **21,435 千円**

〔2 総務費 1 総務管理費 6 企画費〕

自然豊かで魅力ある町の情報を発信し、多可町への移住定住を促進します。
定住推進課をハブとして各集落の移住相談担当や移住サポーター、空き家バンクを運営する地域商社RAKUなどと連携しながら町内外への広報及び町民の理解を深めるとともに、子育て・若年世代への住宅に関する支援など、包括的な施策を行います。

○移住サポーターによるガイダンス（継続） **310 千円**

多岐にわたる移住相談について、先輩移住者や地元住民など様々な生活様式で過ごされている方々の協力を得ながら相談者の希望に添ったオーダーメイドでの対応を行える体制づくりに努めます。

○あったか家族多世代住宅助成事業（継続） **7,240 千円**

若者世代や子育て世代が、多可町に住む親元の隣接地等で住宅を新築、増築、改築することを支援し、支え合いながらの居住を支援し、定住人口の増加を図ります。

○住宅リフォーム助成事業（継続） **5,000 千円**

安心して住み続ける住環境を目指し、住宅機能の維持や長寿命化対策に対し助成します。

○三世代同居対応型改修工事推進事業（継続） **2,700 千円**

家族の支え合いにより子育てしやすい環境の整備につながる三世代同居に対応した住宅改修工事に対して補助金を交付します。

○住宅ローン利子助成事業（継続） **2,000 千円**

兵庫県信用組合との包括地域連携協定を踏まえ、町内に居住する若者・子育て支援策として住宅ローン利用者への利子補給を行います。

◎住宅管理事業（継続） **53,529 千円**

〔8 土木費 5 住宅費 1 住宅管理費〕

住宅マスタープランに基づき、住宅の適正な維持管理に努めると共に、公営住宅等長寿命化計画に沿って改修、修繕を行います。

施設の維持管理業務について民間事業者に委託することでスケールメリットやノウハウを活かした業務の効率化とサービスの向上を図ります。

◎ふるさと多可町で開花応援奨学金返還支援事業（継続） **1,860 千円**

〔2 総務費 1 総務管理費 6 企画費〕

町内に住所登録があり居住する意思のある若者に対して、高校・大学等の在学中に貸与を受けた奨学金等の返還額の一部を補助することによりUIJターンを促し、若者

の定住と地域の人材確保を図ります。

(前年度の奨学金等返還額の 1/2 (年額 12 万円上限)、最長 5 年)

◎杉原紙研究所事業 (継続) 27,273 千円

〔7 商工費 1 商工費 2 商工振興費〕

3つの発祥の一つである杉原紙は、歴史上でも名紙として謳われている和紙の一つです。この歴史と伝統を誇る杉原紙を多可町民の誇りとすべく、技術の継承と生産力の向上に努めます。

◎企業誘致事業 (継続) 51,417 千円

〔7 商工費 1 商工費 2 商工振興費〕

県やサポートセンター等の協力を得て、企業誘致を進めるとともに、企業進出、規模拡大事業に関して優遇措置を適用します。

☆食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業補助金 (新規) 50,000 千円

民間事業者が行う海外輸出に向けた加工食品製造に係るHACCP等対応施設整備に対して支援を行います。

◎観光一般事業 (継続) 9,611 千円

〔7 商工費 1 商工費 3 観光費〕

多可町の観光資源を広くPRし多可町への観光客の更なる誘致を推進するために、町外のイベント等に出向くとともに、観光関連機関と連携を図ります。

◎道の駅維持管理事業 (継続) 22,762 千円

〔7 商工費 1 商工費 3 観光費〕

町内各種特産品の販売、農産物の流通の確保による地域産業の振興及び都市と農村の交流による町の活性化を図ります。指定管理者制度を導入し、住民サービスの向上を図ります。

☆エーデルささゆり送迎用車両購入事業 (新規) 4,000 千円

〔6 農林水産業費 1 農業費 6 農業施設費〕

健康保養地事業の拠点である森のホテル「エーデルささゆり」について老朽化した送迎用車両の更新を行います。

☆ラベンダーパーク大規模改修事業 (新規) 45,000 千円

〔6 農林水産業費 1 農業費 6 農業施設費〕

屋根及び外壁の改修、空調設備の更新により、快適にご利用いただける環境を整備

し、地域の観光の活性化を図ります。

◎余暇村公園運営事業（継続） 21,912 千円

〔8 土木費 4 都市計画費 2 公園事業費〕

子育て世代を中心に町内はもちろん近隣からも多くの方々がお越しになる、妙見山麓の拠点である余暇村公園を快適かつ安全に楽しんでいただくため適切に維持管理していきます。

今年度も妙見スカイローラーの計画的な修繕や遊具の整備により利用者皆さんのニーズに応えていきます。

4 地域主体で支え合い、助け合う健康で人にやさしいまち

◎地域共生社会づくり推進事業（継続） 4,571 千円

〔3 民生費 1 社会福祉費 1 社会福祉総務費〕

「地域共生社会」を実現するため、地域課題の解決力強化、公的支援の「縦割り」から「丸ごと」への転換を図る体制の整備等を目指した事業を展開します。

「コークゼミ・あったかは～とらいん」を継続開催し、住民と協働したさらなる事業の推進・強化を図るとともに、広域での新しい自治組織のあり方を検討する「地域運営組織準備委員会」を立ち上げ、持続可能な地域社会の実現を目指します。

◎ふくし総合相談窓口事業（継続） 3,935 千円

〔3 民生費 1 社会福祉費 1 社会福祉総務費〕

高齢者から子どもまで世代を問わず、複雑複合的な課題を抱える世帯等に対し、ふくし総合相談窓口が調整役となり、地域の支援機関や庁内各課が連携して課題解決を図ります。

◎社会福祉協議会補助事業（継続） 54,899 千円

〔3 民生費 1 社会福祉費 1 社会福祉総務費〕

多様な福祉ニーズに対応して社会福祉活動を促進するとともに、住民、ボランティア団体等と連携・協力して地域福祉の向上を図る活動を実施する多可町社会福祉協議会に対し、運営に係る補助金を交付します。

◎民生委員・児童委員活動事業（継続） 6,123 千円

〔3 民生費 1 社会福祉費 1 社会福祉総務費〕

民生委員・児童委員として、社会奉仕の精神をもって常に町民の立場にたった相談や必要な支援制度等の見識を深めるため各種会議、研修会を実施して委員活動の充実

を図ります。

◎水道料金・下水道料金使用料助成事業（継続） **3,408 千円**

〔3民生費 1社会福祉費 1社会福祉総務費〕

低所得者、障がい者等の地域生活支援として、町内に在住する生活保護世帯、重度障がい者世帯、ひとり親世帯及び高齢者寝たきり世帯で住民税非課税世帯に対し、水道料金の基本料金及び下水道等使用料の基本使用料を助成します。

◎福祉タクシー券利用助成事業（継続） **9,820 千円**

〔3民生費 1社会福祉費 1社会福祉総務費〕

満 75 歳以上の高齢者、要介護認定者及び障がい者等が利用するタクシー料金の一部を助成することにより、高齢者等の社会参加を促進し、福祉の向上を図ります。

※助成 : 1 人に年間 1 冊（1 枚 500 円券 24 枚綴り 12,000 円分）

※個人負担：1,000 円

☆権利擁護事業（新規） **2,500 千円**

〔3民生費 1社会福祉費 1社会福祉総務費〕

住民皆さんが安心して自分らしく暮らせるよう、北播磨広域定住自立圏の2市1町でセンターを設置し権利擁護の支援体制を整備します。

◎高齢者補聴器購入費助成事業（継続） **1,400 千円**

〔3民生費 1社会福祉費 3老人福祉費〕

聴力機能の低下により日常生活に支障がある高齢者の方に補聴器購入費用を助成し、その活用を促進することにより社会参加や交流を促し、閉じこもり防止や認知症予防を図ります。

◎敬老祝金支給事業（継続） **2,003 千円**

〔3民生費 1社会福祉費 3老人福祉費〕

高齢者に対し、敬老祝金等を支給することにより、その長寿を祝福し、高齢者の福祉と敬老精神の高揚を図ります。

◎敬老会事業（継続） **12,518 千円**

〔3民生費 1社会福祉費 3老人福祉費〕

○喜寿敬老会事業（継続） **2,200 千円**

喜寿を迎えられる方を対象として町主催の敬老会を9月15日に開催します。

永年にわたり地域の発展に貢献されてきた高齢者の長寿を祝い、敬意と感謝の意

を表すとともに、地域の福祉活動の推進を図ります。

○単位敬老会事業（継続） 10,318千円

集落及び介護老人福祉施設等を運営する法人に対して、多可町敬老事業交付金を交付することにより、地域等において敬老事業を実施していただき、地域福祉活動の推進を図ります。

◎老人クラブ連合会助成事業（継続） 7,680千円

〔3民生費 1社会福祉費 3老人福祉費〕

単位老人クラブや町老人クラブ連合会が、高齢者の生きがいと健康づくりのための多様な社会活動を通じ、老後の生活を豊かなものにするための活動や、子育て支援、地域における見守り活動、健康づくり等の活動強化のために補助金を支給します。

また、本年度は名称変更を予定されており、その経費について支援します。

◎障害福祉対策事業（継続） 5,808千円

〔3民生費 1社会福祉費 5障害福祉費〕

障がい者が地域の中で暮らしていくためには、暮らし、仕事、教育や社会参加など多くの面で支援が必要です。第6期多可町障がい者福祉計画及び第2期多可町障がい児福祉計画に基づき、障がい者の社会参加等を支援するため、自動車免許取得に係る費用の一部助成や関係団体の活動補助を実施します。

◎心身障害者（児）福祉年金給付事業（継続） 15,774千円

〔3民生費 1社会福祉費 5障害福祉費〕

身体障害者（児）、知的障害者（児）及び精神障害者（児）の生活の向上と福祉の増進のため、福祉年金を支給します。

◎障害福祉サービス等給付事業（継続） 468,355千円

〔3民生費 1社会福祉費 5障害福祉費〕

障がい者が可能な限り身近な地域で日常生活や社会生活を営むための支援として、生活介護や居宅介護、また、自立のための支援として就労支援や自立訓練などの自立支援サービスを給付します。

○放課後等デイサービス事業所新規開設支援事業（継続） 1,800千円

町内でサービスが提供されていない通常の放課後等デイサービス事業所について、その新規開設を支援し、サービス提供につなげることにより、障がい児の支援体制の強化を図ります。

◎自立支援医療等給付事業（継続） **28,198 千円**

〔3民生費 1社会福祉費 5障害福祉費〕

障がい児や障がい者が手術等の治療により、その障がい除去・軽減されることが期待できる医療を実施する場合の一部負担を「育成医療」「更生医療」として給付します。

◎地域生活支援事業（継続） **37,813 千円**

〔3民生費 1社会福祉費 5障害福祉費〕

地域での生活の自立を支援するため、状況に応じ柔軟かつ効率的、効果的なサービスを提供します。ガイドヘルパーによる移動支援や障がい児タイムケア事業、また聴覚障害者の社会参加を促進するために、手話通訳者等の派遣事業、手話通訳者養成の講習会等を開催します。

◎障害児通所等給付事業（継続） **20,437 千円**

〔3民生費 1社会福祉費 5障害福祉費〕

障がい児が身近な地域において、保育や就学ができるよう支援するため、児童発達支援や放課後等デイサービス、障がい児相談支援等のサービスを給付します。

◎障害者福祉医療助成事業（継続） **12,385 千円** 【町単独分】

〔3民生費 1社会福祉費 5障害福祉費〕

県の補助対象者に加えて、身障手帳3級、療育手帳B1・B2をお持ちの方を町が独自に助成し（自己負担を除く）、福祉の増進を図ります。（所得制限あり）

◎高齢障害者福祉医療助成事業（継続） **9,048 千円** 【町単独分】

〔3民生費 1社会福祉費 5障害福祉費〕

県の補助対象者に加えて、身障手帳3級、療育手帳B1・B2をお持ちの後期高齢者医療の方を町が独自に助成し（自己負担を除く）、福祉の増進を図ります。（所得制限あり）

◎乳幼児等福祉医療助成事業（継続） **15,084 千円** 【町単独分】

〔3民生費 2児童福祉費 7児童福祉費〕

乳幼児等（0歳児～小学3年生まで）に係る医療費について、県基準の自己負担を町が独自で助成することで無料化を実現し、福祉の増進を図ります。

受給対象者に係る所得制限を無くし、支援の対象を広げています。

※受給対象者：町内に住所を有する乳幼児等の保護者（所得制限なし）

◎こども福祉医療助成事業（継続） **31,290 千円** 【町単独分】

〔3民生費 2児童福祉費 7児童福祉費〕

こども（小学4年生～高校3年生まで）に係る医療費について、県基準の自己負担を町が独自で助成することで無料化を実現し、福祉の増進を図ります。

対象となるこどもを高校3年生にまで拡大し、所得制限もなくすことにより支援の対象を広げています。

※受給対象者：町内に住所を有するこどもの保護者（所得制限なし）

◎公費医療自己負担助成事業（継続） **400 千円**

〔3民生費 2児童福祉費 7児童福祉費〕

0歳児から高校3年生までの福祉医療受給対象者について、国の公費負担医療制度の受給者証を使用して診療を受けた際に生じる自己負担を町独自で助成し、安心して子育てができる環境整備を図ります。

◎自殺対策強化事業（継続） **2,263 千円**

〔3民生費 1社会福祉費 5障害福祉費〕

近年、自殺者数は数年おきに増減をくり返しているため、経年的に状況を確認しつつ、自殺の背景を検証するとともに、ゲートキーパー研修やひきこもり相談に取り組みます。

「ひきこもりの居場所事業」についても、引き続き実施いたします。

◎地域医療対策事業（拡充） **76,200 千円**

〔4衛生費 1保健衛生費 1保健衛生総務費〕

在宅療養支援病院である多可赤十字病院の医師の確保対策及び運営支援を行い、地域医療の確保に努めます。

本年度は多可赤十字病院の施設改修のための環境整備や病院の経営改善を図る経費について追加で支援を行います。

◎私的二次救急医療機関助成事業（継続） **2,990 千円**

〔4衛生費 1保健衛生費 1保健衛生総務費〕

救急受け入れ体制を確保するため、私的二次救急医療機関の大山記念病院が行う救急患者の受け入れを支援します。

◎新型コロナウイルスワクチン接種事業（継続） **17,600 千円**

〔4衛生費 1保健衛生費 2予防費〕

新型コロナウイルスワクチンの接種が予防接種法に基づく定期接種に位置づけられ

たことにより、65 歳以上の高齢者及び重症化リスクの高い方への接種を実施します。

◎子宮頸がんワクチン接種事業（継続） **13,995 千円**

〔4 衛生費 1 保健衛生費 2 予防費〕

平成 25 年 6 月から 9 年间接種が見合わせとなっていた子宮頸がんワクチン接種について、令和 4 年度から積極的に勧奨しています。これを受け、定期予防接種対象者に加え、この間に接種機会を逃した人（キャッチアップ接種対象者）にも時限的に勧奨していきます。

◎医療用ウィッグ等購入補助事業（継続） **300 千円**

〔4 衛生費 1 保健衛生費 5 健康づくり事業費〕

がん患者の治療と就労の両立及び療養生活の質の向上に向け、治療による外見の悩みに対して支援し、がんになっても前向きに暮らし続けることができるようにします。

補助対象：医療用ウィッグ、乳房補整下着、人工乳房

◎がん検診事業（大腸がん検診、骨粗しょう症検診）（拡充） **2,840 千円**

〔4 衛生費 1 保健衛生費 5 健康づくり事業費〕

大腸がん検診受診率向上を目指し、未受診者へ大腸がん検診キットを配布して、受診率向上を図ります。

40 歳から 75 歳の 5 歳刻みの節目年齢（女性）に対し、骨粗しょう症検診の費用助成を開始して、骨折、骨粗しょう症予防意識の向上を目指します。

◎歯科検診事業（歯周疾患検診）（拡充） **9,500 千円**

〔4 衛生費 1 保健衛生費 5 健康づくり事業費〕

健康づくり推進事業の歯周疾患検診において、従来の 40～70 代の対象に加え、新たに 20 代、30 代を加えることで、生涯を通じた歯科検診の機会を確保し、歯・口腔の健康保持、健康増進を図ります。

5 子どもの元気な声があふれ、生涯にわたり笑顔で暮らせるまち

◎アスパルきっずの運営（拡充） **5,354 千円**

〔4 衛生費 1 保健衛生費 6 母子保健事業費〕

妊娠期から子育て期まで、切れ目なく支援を提供するための拠点としてアスパルきっずを設置、専任保健師 1 名を配置し、母子健康手帳の交付や妊産婦訪問、新生児訪問等をはじめとして、きめ細やかな相談支援等を行います。

○子育て支援アプリの提供（継続） 264 千円

成長記録や予防接種管理などの母子手帳機能をはじめ、イベント・教室の案内など子育てに役立つ機能を搭載し、楽しみながら使うことができる子育て支援アプリを提供し、子育てをサポートします。

☆予防接種アプリの提供（新規） 1,584 千円

予防接種に係る予診票をデジタル化し保護者の方や医療機関における利便性の向上やデータ管理の効率化を図ります。

◎小児インフルエンザ予防接種助成事業（継続） 3,570 千円

〔4衛生費 1保健衛生費 2予防費〕

生後 6 か月から中学生までを対象に、インフルエンザ予防接種にかかる費用の一部を助成します。※ 2,000 円／1 回

◎妊産婦健康診査費助成事業（拡充） 8,646 千円

〔4衛生費 1保健衛生費 6母子保健事業費〕

妊婦がより健やかな妊娠期を過ごし、安心して出産を迎えるとともに、出産後間もない時期の産婦の心身の状態を把握し、切れ目のない支援を行うために健康診査が重要であることから、妊産婦健康診査費助成を行い母子の健康管理に役立てます。

経済的負担軽減のために、低所得の妊婦に対しては、妊婦健診初回産科受診料を助成、多胎妊娠の妊婦には妊婦健康診査に係る費用を追加助成します。

○初回産科受診料支援事業 @ 10,000 円× 5 人 = 50,000 円

○多胎妊婦健康診査費助成 @ 20,000 円× 3 人 = 60,000 円

☆不妊治療ペア検査助成事業（新規） 81 千円

〔4衛生費 1保健衛生費 6母子保健事業費〕

不妊に悩む夫婦が早期受診し、不妊症の早期発見と早期治療が行えるよう不妊の検査に要する費用（医療保険適用外）の一部を助成します。

◎産後ケア事業（拡充） 946 千円

〔4衛生費 1保健衛生費 6母子保健事業費〕

出産後に身体や気持ちに不調をきたした産婦を対象に産後ケア（宿泊型・日帰り型・乳房ケア）を実施している。利用者の所得状況に関わらず、産後ケアを必要とする全ての産婦に対して利用者負担の減免支援を行います。

☆ 1 か月児健康診査費用助成（新規） 335 千円

〔4衛生費 1保健衛生費 6母子保健事業費〕

健やかな発育の確認、疾病や異常の早期発見のための 1 か月児健康診査費用について上限 4,000 円までの助成を行います。

◎第3期多可町子ども・子育て支援事業計画策定業務（継続） 4,000 千円

〔3民生費 2児童福祉費 1児童福祉総務費〕

全ての子どもが健やかに成長し、保護者が安心して子育てができる社会を目指し、子育て家庭の状況、幼児期の学校教育・保育、子育て支援事業の利用ニーズなどを踏まえ、地域の実情に応じた子ども・子育て支援計画を策定します。

◎ファミリーサポートセンター運営事業（継続） 3,486 千円

〔3民生費 2児童福祉費 2児童措置費〕

子育ての手助けをして欲しい人と、お手伝いができる人をつなぐセンターを運営し、子どもの預かりや送迎などの支援を地域の支え合いにより展開し、子育て家庭の負担の軽減を図ります。

また、ひとり親家庭の利用、妊婦・乳幼児健診時の利用、兄弟姉妹の同時利用、2人目以降の不妊治療時の利用の場合は利用料の半額を助成します。

◎子育てふれあいセンター運営事業（継続） 7,149 千円

〔3民生費 2児童福祉費 3子育てふれあいセンター運営費〕

子育て中の親子の交流等を促進する支援拠点を運営し、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和するため、「アスパルきっず」とも連携しながら、子どもの健やかな育ちを促進します。移住、転入してこられた子育て世代の保護者等への支援として、子育てコンシェルジュサポーターを配置し役立つ情報の提供に努めます。

また、リニューアルされる子育てふれあいセンターの愛称を募集し、子育て世帯により親しまれる施設となるように進めていきます。

◎子育てふれあいセンター利用者支援事業（継続） 7,502 千円

〔3民生費 2児童福祉費 2児童措置費〕

育児不安を軽減し、子育てに関する相談体制の充実を図るため、子育てふれあいセンターに「子育てコンシェルジュ」を配置し、「アスパルきっず」とも連携しながら、子育て支援と母子保健の両面から、当事者に寄り添った包括的な子育て支援を行います。

◎保育料軽減事業（継続） **4,800 千円**

〔3民生費 2児童福祉費 2児童措置費〕

ひょうご保育料軽減事業により、第1子から保育料を軽減します。

月額 5,000 円を超える額について、第1子は保育料の 1/2 と 10,000 円の低い方を限度に、第2子及び第3子以降は保育料の 1/2 と 15,000 円の低い方を限度に助成します。（所得制限あり。第1子・第2子は県と町で 1/2 ずつ負担、第3子以降は県負担。）

◎認定こども園等に係る主食費助成金（継続） **2,448 千円**

〔3民生費 2児童福祉費 2児童措置費〕

認定こども園等に主食費を支払っている満3歳以上児の保護者又は主食（ごはん等）を持参している児童の保護者に1名あたり月額600円を限度に助成を行い、子育てを支援します。

◎障害児保育事業補助金（継続） **39,780 千円**

〔3民生費 2児童福祉費 2児童措置費〕

障害児（特別児童扶養手当対象者・身体障害者・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳所有者及び前記と同等程度の障害を有する児童）に加配保育士等の配置を求めることにより、認定こども園等での集団生活において、より障害児保育の充実を図れるよう、受け入れ法人に対して支援を継続します。

◎一時預かり利用者負担軽減事業補助金（継続） **396 千円**

〔3民生費 2児童福祉費 2児童措置費〕

保育所等を利用していない家庭が地域の子育て支援機関につながり、必要に応じて支援を受けることで、保護者の子育てに関する心理的・身体的負担を軽減するため、所得の低い世帯や支援が必要な児童がいる世帯等における一時預かり事業の利用者負担を軽減します。

◎病児保育事業（継続） **8,805 千円**

〔3民生費 2児童福祉費 2児童措置費〕

就労等からやむを得ず病気の子どもの看ることができない保護者を支援するため、病児保育事業を継続し子育て世代を応援します。また、病児の預かりに加え、保護者向け学習会の開催や子育てふれあいセンター等への訪問指導なども行います。

◎専門医による健診の充実（継続） **870 千円**

〔3民生費 2児童福祉費 2児童措置費〕

町内5つのこども園で西脇市多可郡医師会の協力を受けて実施している5歳児の眼科検診、耳鼻科検診に対して助成します。

◎認定こども園への助成（継続） **7,656 千円**

〔3民生費 2児童福祉費 2児童措置費〕

町内5つのこども園が実施する保育体制強化事業に対して助成します。

◎通園バス運営費補助金（継続） **16,000 千円**

〔3民生費 2児童福祉費 1児童福祉総務費〕

こども園の通園バス運営事業に対して補助対象経費の2分の1、200万円を上限に助成します。

◎在宅等育児手当（継続） **8,040 千円**

〔3民生費 2児童福祉費 2児童措置費〕

満1歳から満3歳になった年度末までの乳幼児を日中在宅で育児されている保護者等に月額1万円を助成し、家庭での育児に対して支援を行い、保護者が希望する子育てのあり方の選択肢を広げるとともに、保育と在宅育児の子育てを地域全体で支援していきます。

◎豊かな自然環境を利用した幼児教育等組織支援事業（継続） **1,000 千円**

〔3民生費 2児童福祉費 2児童措置費〕

多様な子育て環境をつくり、定住人口の増加と地域活性化を図るため、森のようちえんの運営を支援します。

◎産前産後ヘルパー派遣事業（継続） **300 千円**

〔3民生費 2児童福祉費 1児童福祉総務費〕

妊娠期から出産後において、育児や家事を行うことが困難で、日中の支援者がいない家庭にヘルパーを派遣し、援助を行うことで、安心して出産・育児ができるよう支援します。

◎出産・子育て応援交付金事業（継続） **8,564 千円**

〔4衛生費 1保健衛生費 6母子保健事業費〕

妊娠期から子育て期まできめ細かく関わることで、全ての妊婦や子育て家庭が安心して出産や子育てができるように伴走型支援を行うと共に10万円（妊娠期：5万円、

子育て期：5万円）の経済的支援を行います。

◎児童館事業（継続） **14,547 千円**

〔3 民生費 2 児童福祉費 4 児童館運営費〕

次代を担う子どもたちが、健やかに育つための環境づくりに向けて、健全な遊び場と機会を提供し、その健康を増進するとともに、情操を豊かにすることを目的とします。

◎学童保育事業（継続） **54,483 千円**

〔3 民生費 2 児童福祉費 5 学童保育費〕

共働き家庭など留守家庭の小学6年生までの児童に対して、学校の余裕教室や児童館等で、放課後等に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全育成を図ります。

◎奨学金（ハートフル学業支援金）事業（継続） **4,320 千円**

〔10 教育費 1 教育総務費 3 教育指導費〕

高等学校に在学する生徒のうち経済的理由によって修学困難な生徒に対し、教科用図書購入等に必要な学業支援金（月 6,000 円）を給付します。

◎小学校入学あったか祝金事業（継続） **5,000 千円**

〔3 民生費 2 児童福祉費 2 児童措置費〕

次世代を担う子どもたちの健やかで生き生きとした成長を応援するとともに子育てに係る経済的支援を図るため、小学校入学時にお祝い金（5万円）を贈ります。

◎白川良一高校入学支援金事業（継続） **2,080 千円**

〔10 教育費 1 教育総務費 3 教育指導費〕

高等学校に進学する生徒のうち経済的理由によって修学困難な生徒に対し、入学時に必要となる費用の一部（8万円）を助成し、進学を支援します。白川教育生活支援基金を活用して実施します。

◎就学援助事業（継続） **22,735 千円**

〔10 教育費 2 小学校費 2 教育振興費〕〔10 教育費 3 中学校費 2 教育振興費〕

経済的に就学困難な児童生徒の保護者の負担を軽減し、子どもたちが安心して学校生活を送ることができるよう、学用品や学校給食費など教育に係る費用の一部を助成します。

◎教育の質を高める「働き方改革」の推進（拡充） 5,998 千円

〔10 教育費 1 教育総務費 3 教育指導費〕

町内全ての小中学校で導入している「統合型校務支援システム」をさらに活用し、教職員の校務負担の軽減を進めています。また、一人一人の多様な情報を一元的に管理・共有する「個人カルテ」機能をさらに活用し、個々の子どもに応じたきめ細かな教育を進めます。

中学校への採点システムの導入による時間の削減や、新たに導入するS-webicにより、各種申請や勤怠管理、備品管理の電子化を推進し、教職員の負担軽減と事務及び指導の効率化を図ります。

◎スクール・サポート・スタッフ配置による「働き方改革」の推進（継続） 5,410 千円

〔10 教育費 1 教育総務費 3 教育指導費〕

「スクール・サポート・スタッフ」を配置し、全ての小中学校（事務加配校を除く）に、教員に代わって掲示物の作成やプリントの印刷、提出物の点検等を行う体制を整備し、教員が学習指導や生徒指導に専念できる環境を整備することにより、学校における働き方改革を推進します。

◎いのちと人権を守る教育（継続） 2,880 千円

〔10 教育費 1 教育総務費 3 教育指導費〕

子どもたちの心に響く道徳教育を推進するため、道徳科の授業はもとより、教育活動全体を通して、子どもたちの自己肯定感を高め、他者への理解や思いやりを育みます。また、全ての小中学校で年に3回、ストレスチェックを行うとともに、リラクゼーションなどストレスの対処法やコミュニケーション能力、相談・支援を求める力等のソーシャルスキルを体系的・系統的に学ぶ「多可町心の健康教育」に取り組みます。

子どもの利益推進やいじめの法律上の扱い等について、兵庫県弁護士会との協定に基づき、各校及び教育委員会が各スクールロイヤーに相談できる体制を整備します。

◎学力向上事業（継続） 1,775 千円

〔10 教育費 1 教育総務費 3 教育指導費〕

〔10 教育費 2 小学校費 2 教育振興費〕

〔10 教育費 3 中学校費 2 教育振興費〕

「第3期多可町学力向上3か年計画（2024～2026年度）」に基づき、各学校で具体的な学力向上プランを策定し、組織的に学力向上に取り組みます。学校経験が豊富な有識者を「多可町学力向上推進アドバイザー」に任命し、全国学力・学習状況調査及び全国規模の学力テスト（小学1年生～中学2年生）の結果を評価・分析すると

ともに、校内研修にも積極的に派遣し、授業改善に生かすなど教育の質を高めます。

◎多可町がんばりタイム事業（継続） **1,214 千円**

〔10 教育費 1 教育総務費 3 教育指導費〕

放課後や長期休業中（春休み）に、退職教員や地域人材を指導者として活用し、教科の到達目標に向けて各学校で補充学習を行い、子どもたちの基礎学力の向上を図ります。

◎スクールラブ等による不登校支援（拡充） **11,631 千円**

〔10 教育費 1 教育総務費 3 教育指導費〕

スクールラブを各中学校に加え、小学校の一部にも配置し不登校支援の強化を図ります。

また、教育支援センター（ほのぼの教室）をはじめ、フリースクールと連携するなど、多様な居場所を確保します。

◎GIGAスクール推進事業（拡充） **18,390 千円**

〔10 教育費 1 教育総務費 3 教育指導費〕

ICT 支援員及びGIGAスクールサポーターを引き続き配置し、1 人 1 台端末をはじめとした ICT を活用した学習活動を促進するとともに、不登校児童生徒や病気療養児等への学習指導にも積極的に活用します。また、ネットモラル教材を活用し、安心して情報社会で活動を行うために必要な情報モラルの定着を図ります。

さらに、予備機を購入することで 1 人 1 台コンピュータの破損に備えます。

☆授業支援ソフト使用料（新規）..... 2,010 千円

☆児童・生徒用端末予備機購入（新規）..... 5,500 千円

☆読書アプリ使用料（新規）..... 2,211 千円

◎英語教育充実事業（継続） **16,343 千円**

〔10 教育費 1 教育総務費 3 教育指導費〕

〔10 教育費 1 教育総務費 4 外国青年招致事業費〕

国際化が進み、グローバルな人材育成が求められる中、各中学校に配置するALT に加え、英語が堪能な地域人材を配置し、小学校低学年からネイティブスピーカーと触れ合う機会を増やし、実践的なコミュニケーション能力の育成を図ります。

◎学習支援員等の配置による学力向上事業（継続） **11,530 千円**

〔10 教育費 1 教育総務費 3 教育指導費〕

全ての小学校に、抽象的・論理的な思考を必要とする学習が一層増加し、躓きやす

いとされる小学 3 年生を対象として「学習支援員」を配置し、チームティーチングなど学力向上に向けた授業支援を行います。

◎中学生のスポーツ・文化活動の地域展開事業（拡充） **5,139 千円**

〔10 教育費 1 教育総務費 3 教育指導費〕

令和 8 年総体終了後の中学生のスポーツ・文化活動の地域展開完全実施に向け、部活動地域移行コーディネーターを配置します。各地域クラブや学校との調整、モデル事業の実施、関係者への周知活動などを行い、子どもたちが安心して地域でスポーツ・文化活動を行える環境の整備を進めます。

◎コミュニティ・スクール推進事業（継続） **828 千円**

〔10 教育費 1 教育総務費 3 教育指導費〕

〔10 教育費 2 小学校費 1 学校管理費〕

〔10 教育費 3 中学校費 1 学校管理費〕

各小学校にコーディネーターを配置し、コミュニティ・スクールを推進することで学校と保護者や地域の皆さんがともに知恵を出し合い、一緒に協働しながら子供たちの豊かな成長を支えます。

◎学校司書の配置（継続） **735 千円**

〔10 教育費 1 教育総務費 3 教育指導費〕

令和 5 年度から配置している学校司書の導入校では、図書室の環境整備が進み、図書室の利用数の増加や教員の負担軽減などの効果が見られます。令和 6 年度は配置校を 3 校とし、令和 8 年 4 月までに全小中学校への配置を目指します。

◎統合中学校開校準備委員会の運営（継続） **2,961 千円**

〔10 教育費 1 教育総務費 2 事務局費〕

◎統合中学校整備事業（拡充） **1,536,490 千円**

〔2 総務費 1 総務管理費 5 財産管理費〕

生徒数が減少する中、3つの中学校を統合し適切な学校規模を維持することにより充実した学習環境を提供していきます。

本年度は、校歌の制作やPTA部会の立ち上げを行い、学校統合に向けた準備をさらに進めるとともに、本体工事に着手します。

☆第3次教育振興基本計画の策定（新規） **2,454 千円**

〔10 教育費 1 教育総務費 2 事務局費〕

中学校の統合、少子化に伴う学校の小規模化、コロナ禍の経験、子ども大綱の施行

など社会の仕組みや教育環境の転換期を迎えています。このような情勢を踏まえ、子どもを真ん中に、地域や保護者、教職員の意見を取り入れながら次期の教育ビジョンを策定します。

本年度は委員会の設置及びアンケート調査を行います。

◎図書館運営事業（継続） 43,995 千円

〔10 教育費 4 社会教育費 3 図書館費〕

貸出とレファレンスを中心に、図書館として町民の暮らしに役立つサービスを提供しながら、本との出会い、人との交流が生まれる生涯学習の拠点として運営を行い、「人づくり」「まちづくり」を進めます。本年度はマイナンバーカード利用者認証変更に伴うシステム改修等の対応を行います。

☆マイナンバーカード利用者認証変更への対応（新規） 3,100 千円

◎那珂ふれあい館事業（継続） 6,222 千円

〔10 教育費 4 社会教育費 4 社会教育施設費〕

多可町の歴史、文化を体感し、学べる町内唯一の施設であるとともに、町外へも情報発信を行い、多可町の文化力の向上、郷土への誇り、愛着の醸成を目的とする事業を行います。

◎多可町文化財保存活用地域計画策定事業（継続） 4,949 千円

〔10 教育費 4 社会教育費 6 文化財保護費〕

文化財保護法改正により、各都道府県による文化財保存活用大綱及びそれに基づいてつくられる市町村の文化財保存活用地域計画の文化庁による認定が制度化されたことを受け、町においても「多可町文化財保存活用地域計画」を策定し、継続性・一貫性のある文化財の保存・活用を促進するとともに、町の施策として明確に位置づけていきます。

◎おじいちゃんおばあちゃん子ども絵画展の開催（継続） 4,596 千円

〔10 教育費 4 社会教育費 1 社会教育総務費〕

おじいちゃんおばあちゃん子ども絵画展を開催し、敬老の日発祥のまち・多可町から感謝の気持ちを全国に向けて発信します。

閲覧しやすい環境とするためWEB上での展示も引き続き実施します。

◎生涯学習まちづくりプラザ建設事業（拡充） 2,347,750 千円

〔2 総務費 1 総務管理費 5 財産管理費〕

生涯学習に関する情報提供機能、学習スペースや交流機能、図書館機能などを備えた

生涯学習を通じたまちづくりの拠点施設「多可町生涯学習まちづくりプラザ（愛称：あすみる）」を整備し、「生涯学び続けられるまち」の実現を目指します。

本年度は本体工事、備品購入をはじめ子育てふれあいセンター等関係施設の改修工事、オープンに向けた準備などを行います。

※生涯学習まちづくりプラザ建設

※図書館蔵書ICタグ管理の導入

※子育てふれあいセンター改修

※旧上下水道センター改修

※中コミュニティプラザ解体

※旧多可消防署解体

◎生涯学習まちづくりプラザ一般管理事業（継続） **1,905 千円**

〔2 総務費 1 総務管理費 15 生涯学習推進費〕

生涯学習まちづくりプラザのオープンに向けて、広報や施設のPRに努めます。

◎生涯学習まちづくりプラザ維持管理事業（新規） **2,515 千円**

〔2 総務費 1 総務管理費 15 生涯学習推進費〕

施設完成（令和6年12月予定）に伴い施設の維持管理を行います。

◎生涯学習推進事業（継続） **842 千円**

〔2 総務費 1 総務管理費 15 生涯学習推進費〕

生涯学習推進協議会と生涯学習推進本部とが連携し、町民の生活に生涯学習が十分浸透するよう、町民一人ひとりが必要性を理解し、取り組む意欲を高められるよう普及啓発に取り組みます。

◎ふるさと創造大学運営事業（継続） **1,220 千円**

〔2 総務費 1 総務管理費 15 生涯学習推進費〕

潤いのある豊かで充実した生活の創造をめざし、町民自らが企画運営にあたり、環境・情報・文化・健康・福祉など様々な生活課題に取り組み、自由な発想で「まちづくりの提案」を行っていただけるよう促進します。

◎文化振興一般事業（継続） **6,640 千円**

〔10 教育費 4 社会教育費 8 文化振興費〕

町民の文化活動を推進し、文化振興の向上に寄与するため「音楽祭・文化祭・芸能祭」を開催し発表と交流の場を設け、文化の香り高いまちをつくります。

◎文化会館一般事業（継続） **30,034 千円**

〔10 教育費 4 社会教育費 9 文化会館費〕

地域住民がより質の高い文化芸術にふれる機会を提供し、人との交流が生まれる文化芸術の拠点として住民主体で運営を行い、心豊かな人づくりを進めます。チケット予約販売システムを導入し、購入者の利便性向上と職員の省力化に努めます。

☆チケット予約販売システムの導入（新規）1,200 千円

◎文化会館維持管理事業（継続） **32,409 千円**

〔10 教育費 4 社会教育費 9 文化会館費〕

芸術文化で地域の活性化を図る、交流の舞台として、安全性と利便性等を高めるため、施設や機材等の修繕を計画的に行います。本年度は舞台照明設備改修工事の実施設計を行います。

☆文化会館舞台照明設備改修事業（新規）3,500 千円

☆ガルテン八千代体育館改修事業（新規） **1,000 千円**

〔10 教育費 6 保健体育費 2 体育施設費〕

利用に伴う損傷や劣化が多い体育館壁面の修繕を行い、快適かつ安心して利用していただける環境づくりに努めます。

☆ガルテン八千代プール改修事業（新規） **3,000 千円**

〔10 教育費 6 保健体育費 2 体育施設費〕

老朽化により損傷しているプール壁面の修繕を行い、快適かつ安心して利用していただける環境づくりに努めます。

◎温水プール維持管理事業（継続） **17,692 千円**

〔10 教育費 6 保健体育費 2 体育施設費〕

町民の健康増進と心豊かな生活の醸成に寄与するため、指定管理者制度を導入して、温水プールの維持管理を行います。本年度は玄関天井等の修繕を行います。

6 協働による自主自立のまち

◎議会ペーパーレス化事業（継続） **2,171 千円**

〔1 議会費 1 議会費 1 議会費〕

〔2 総務費 1 総務管理費 12 情報通信管理費〕

タブレット端末で議案等を閲覧できる環境を整備し、議会運営においてペーパーレス化及び事務の効率化・省力化を図ります。

◎まちづくり推進事業（継続） **5,400 千円**

〔2 総務費 1 総務管理費 11 地域振興費〕

夏の風物詩となっている「ふるさとの夏まつり」開催し、花火や盆踊りを通じて町民のふれあいと世代間交流の場をつくります。

◎自主番組制作事業（拡充） **93,766 千円**

〔2 総務費 1 総務管理費 12 情報通信管理費〕

たかテレビを通じて町民と行政が情報を共有し、開かれたまちづくりができるよう情報発信に努めます。また、町民参画による番組づくり等、時代に適合したサービスの充実に努めます。本年度は番組送出制御システムの更新を行います。

☆番組送出制御システム更新事業（新規） 68,530 千円

☆CATV施設改修事業（新規） **4,123 千円**

〔2 総務費 1 総務管理費 12 情報通信管理費〕

たかテレビ局舎の屋上防水工事及び高圧進相コンデンサの取替修繕を行います。

☆公開型GIS導入事業（新規） **44,834 千円**

〔2 総務費 1 総務管理費 12 情報通信管理費〕

インフラ情報や行政情報を公開型GISとして構築し、データ利用者の利便性を向上します。加えて、上下水道の管路情報を公開型GISに統合します。

◎各種証明書のコンビニ交付サービス（継続） **3,837 千円**

〔2 総務費 3 戸籍住民基本台帳費 1 戸籍住民基本台帳費〕

マイナンバーカードを使って、全国のコンビニエンスストア等に設置されているキオスク端末（マルチコピー機）から「住民票の写し」や「印鑑登録証明書」などの各種証明書が簡単に取得できるサービスで、開庁時間内に役所に出向く必要を無くし利便性の向上を図ります。

◎かんたん窓口システムの運用（継続） **2,849 千円**

〔2 総務費 3 戸籍住民基本台帳費 1 戸籍住民基本台帳費〕

マイナンバーカードを使って、申請書を記入することなく住民票、印鑑証明書、戸籍謄抄本、税証明書の交付申請ができる「かんたん窓口システム」を本庁と両地域局に設置し、利便性を向上させることでマイナンバーカードの普及と住民サービスの向上を図ります。

◎引越ワンストップサービス申請管理システムの運用（継続） 1,320 千円

〔2 総務費 3 戸籍住民基本台帳費 1 戸籍住民基本台帳費〕

マイナポータルを通じたオンラインによる転出届・転入（転居）予約を可能にすることで手続きのワンストップ化を実現し、住民皆さんの利便性の向上と行政窓口のデジタル化・効率化を推進します。

◎自治体情報システムの標準化・共通化事業（継続） 10,000 千円

〔2 総務費 1 総務管理費 12 情報通信管理費〕

国が推進するシステムの標準化・共通化に向けて、現行システムとの差異分析及び外字の標準化に向けた文字同定作業やデータクレンジングを実施し、ガバメントクラウドへ円滑に移行します。

◎人権教育推進事業（継続） 8,518 千円

〔10 教育費 4 社会教育費 5 人権教育推進費〕

人権文化の創造に努め、部落問題（同和問題）をはじめとして、あらゆる人権問題について学習し、その啓発の推進に努めます。

◎男女共同参画社会づくり事業（継続） 864 千円

〔2 総務費 1 総務管理費 15 生涯学習推進費〕

一人ひとりが輝く男女共同参画社会の実現に向け、委員会、講演会等を開催し、意識改革の推進に取り組みます。

意志決定の場への男女共同参画を推進するため、意識啓発に努めます。

◎持続可能なむらづくり助成事業（継続） 13,754 千円

〔2 総務費 1 総務管理費 10 地域特性進展事業費〕

地域（集落）において、地域特性を生かした活動やこれまでに定着したむらづくり活動、防災活動及び地域共生社会づくりを軸とした持続可能なむらづくりに対して町が独自に助成を行います。

また、集落役員への女性参画やコークゼミへの参加と修了について特別助成を行い、その取り組みを支援します。

◎甲南女子大学地域連携事業（継続） 300 千円

〔2 総務費 1 総務管理費 10 地域特性進展事業費〕

地域連携協定に基づき地域の活性化や課題解決に向けて大学と地域住民が協力して行う活動を支援します。

◎地域コミュニティ活動拠点施設整備事業（継続） **9,000 千円**

〔2 総務費 1 総務管理費 11 地域振興費〕

集落が地域コミュニティ活動の推進を図るための拠点施設である公民館等の新築又は整備改修を行う事業に対し町が独自に補助金を交付します。（3,000 千円× 3 集落）

◎一時避難所地域共生施設整備事業（継続） **18,000 千円**

〔2 総務費 1 総務管理費 11 地域振興費〕

地域の一時避難所として位置づけする集落公民館等の避難所としての機能強化を行うもの、また地域共生社会づくりの拠点として、集落公民館等の整備を行うものに対して1 集落 200 万円を上限に補助します。（2,000 千円× 9 集落）

◎自治振興事業（継続） **20,915 千円**

〔2 総務費 1 総務管理費 13 自治振興費〕

行政事務の執行に係る関係地域住民との円滑な協議の調整等、効率的な行政の確保を図るため、区長会等に関する事業を行います。

パソコン、スマホを使った区長掲示板は、役場と区長さんの連絡、区長さん同士の連絡、町の申請様式のダウンロード、行事スケジュールなどの管理も可能で、これにより区長会の円滑な運営を図ります。

また、会議や行事等の出席の多い区長会の役員さんには出席回数に応じた報償を支給いたします。

☆電話録音システム導入（新規） **358 千円**

〔2 総務費 1 総務管理費 1 一般管理費〕

問い合わせ等の全ての会話を録音することで電話対応でのトラブルの縮減、また職員の電話対応力の向上を図り、住民サービスの向上に努めます。

☆本庁舎駐車場整備事業（新規） **4,700 千円**

〔2 総務費 1 総務管理費 5 財産管理費〕

車両が駐車場スペースを越えて施設に突っ込む事故が多発している状況を受け、庁舎南側駐車場にガードパイプを設置することで来庁者や職員の安全を守ります。

◎職員研修事業（拡充） **3,019 千円**

〔2 総務費 1 総務管理費 1 一般管理費〕

住民満足度の高い行政サービスが提供できるよう、研修を通して多種多様な技能や専門性を身につけ、個々のスキルアップを図ります。また、課題を解決するため、自

ら学び考えて行動できる職員の育成に努めます。

更に、職員が職務に関する資格を取得するための受験料を助成することで、職員の自己啓発及び自主学習の意欲を喚起し、職員の資質の向上を図ります。

◎(新)多可町行財政改革推進事業〈R2～R6〉(継続) 170千円

〔2総務課 1総務管理費 1一般管理費〕

第4次行財政改革実施計画により、庁内会議の行政改革推進本部で検討した内容を行政改革推進委員会で協議いただきながら、着実に各項目の進捗管理及び検証を行います。

◎地方税共通納税システムの活用(継続) 2,858千円

〔2総務費 2徴税费 2賦課徴収費〕

納付書にQRコードと納付書を一意に特定できる番号を付すことで納税・収納事務を電子化し利便性の向上と業務の効率化を図ります。対象は個人住民税(給与特徴)・法人町民税・固定資産税・軽自動車税種別割・個人住民税(普通徴収)・国民健康保険税です。

◎預貯金照会業務の電子化(継続) 938千円

〔2総務費 2徴税费 2賦課徴収費〕

行政・金融機関共に大きな負担となっている滞納整理時に行う金融機関への財産調査について、ネットワーク経由で照会できる「預貯金照会電子化サービス」を利用することで業務の迅速化と省力化を図ります。

☆口座振替手続きのオンライン化(新規) 7,287千円

〔2総務費 2徴税费 2賦課徴収費〕

書類作成、届出印の押印、金融機関へ提出手続きなど利用者の負担となっている町税・保険料の口座振替依頼手続きについて、自宅等からオンラインで手続きができる「Web口座振替受付サービス」を利用することで利便性の向上と事務処理の迅速化、更には口座振替利用の向上を図ります。

◎SDGs推進事業(継続) 1,290千円

〔2総務費 1総務管理費 6企画費〕

SDGs未来都市として、多可町SDGs登録事業者を増やし異業種間交流等を活性化し、地域内での横展開を図ることで地方創生を目指します。

地域の課題解決に寄与する公益性のある活動を支援し、官民協働で持続可能なまちづくりを進めます。

○共創のまちづくり事業補助金（継続） 300千円

◎八千代コミュニティプラザ空調設備改修事業（拡充） 94,000千円

〔2 総務費 1 総務管理費 5 財産管理費〕

老朽化が進んでいる空調設備の改修を行い、快適に利用していただける環境整備を進めます。本年度は設備更新工事を行います。

☆給付金・定額減税一体支援事業（新規） 196,205千円

〔2 総務費 7 給付金・定額減税一体支援事業費 1 給付金・定額減税一体支援事業費〕

令和6年度の税制改正による定額減税の実施とあわせて、低所得者及び定額減税を補足する一連の給付を行うことで、物価高により厳しい状況にある生活者・事業者の支援を行います。

◎公会計システム電子請求書導入事業（継続） 2,200千円

〔2 総務費 1 総務管理費 3 財政管理費〕

町への請求書の電子化を進め、地域の取引業者さんも含めた会計業務の電子化を推進し、業務の効率化を図ります。

☆電子契約システム導入事業（新規） 40千円

〔2 総務費 1 総務管理費 1 一般管理費〕

契約書を電子化し業務の効率化と取引業者さんの利便性の向上を図ります。

◎SDGs債（グリーンボンド）発行事業（継続） 143千円

〔2 総務費 1 総務管理費 3 財政管理費〕

環境問題の解決に資する事業についてグリーンボンドによる資金調達を行い、グリーンプロジェクト推進についてアピールし機運の醸成を図ると共に資金調達方法の多様化を進めます。

■特別会計■

◎国民健康保険特別会計 2,219,335 千円 (△ 144,195 千円)

【事業勘定】 2,137,076 千円 (△ 109,036 千円)

高齢化の進展で後期高齢者医療制度への移行が増えていることや、被用者保険への適用が拡大されたことなどを受けて、被保険者数は減少しています。なお、一人あたり医療費については引き続き増額が見込まれますが、全体として保険給付費は減額し、歳出総額の減額につながっています。

国保制度改革により兵庫県が財政運営の責任主体となり、保険税の県内統一に向けて協議を進めています。それまでの間、基金を有効活用し、被保険者の負担が激変しないようソフトランディングを図ります。

◎健幸ポイント事業（拡充） 8,820 千円

町民の主体的な健康づくりを促し、健康寿命の延伸を図り、ウォーキングの歩数や健診等の参加に応じてポイントを付与し、楽しみながら健康づくりに取り組める環境を整備していきます。従来は、ポイント交換として商品券を郵送していましたが、令和6年度からは、ポイントを電子マネーに交換できる機能を追加し、さらなる利便性の向上を図ります。

☆健康管理支援事業（新規） 3,960 千円

65歳未満のハイリスク者を対象とした健康管理支援事業を実施します。アプリを活用して、健診結果や生活習慣から、将来への影響をわかりやすく「見える化」することで、忙しく時間のない働き盛り世代に向けて介入するためのツールとして活用していきます。一人ひとりの健康リスクに備えた「生活習慣改善プラン」を提示したり、オンラインによる健康セミナーを実施し、生活習慣改善に努めます。

【直営診療施設勘定】 82,259 千円 (△ 35,159 千円)

多可町国民健康保険八千代診療所の運営を行う会計です。

本年度は、新たな常勤医師を確保して、地域医療体制の充実を図ります。

☆西脇市多可郡医師会入会金（新規）..... 500 千円

◎後期高齢者医療特別会計 786,341 千円 (+ 53,053 千円)

後期高齢者医療制度は、県の広域連合で運営されており、町は保険料の徴収と各種申請の受付など窓口事務を行っています。

「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施」に取り組むことにより、後期高齢者保健事業の拡充を進めています。

◎多可町はつらつ健診事業（継続）..... 10,400 千円

76 歳以上高齢者を対象に、高齢者に適合した健診を実施するために従来の基本健診項目に加えて、フレイル健診（身体機能テスト・認知症テスト・胸部レントゲン）を追加し、「多可町はつらつ健診」として、多可赤十字病院で実施します。

◎介護保険特別会計 3,010,528 千円（+ 71,206 千円）

高齢者が可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことを可能としていくため、限りある社会資源を効率的かつ効果的に活用しながら、十分な介護サービスの確保のみに留まらず、医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される体制である「地域包括ケアシステム」の深化・推進を図ります。

また、いわゆる団塊の世代全てが 75 歳以上となる 2025 年が近づく中で、更にその先を展望すると、いわゆる団塊ジュニア世代が 65 歳以上となる 2040 年に向け、地域の支え合い、互助活動が活発になることが必要です。住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく地域共生社会づくりに向けて住民活動のさらなる充実を目指します。

◎学校給食事業特別会計 232,280 千円（△ 7,901 千円）

より充実した献立を計画し、子どもたちに安全・安心でおいしい給食を提供するとともに、衛生管理の徹底を図りながら施設運営を進めます。

物価高騰により食材費が上昇する中、給食費として町から 5,500 千円を補填し、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食を提供します。

町の独自予算として地元食材購入費用 500 千円を計上し、児童生徒に好評である「多可町っ子いきいき献立」を引き続き実施し、地産地消を推進するとともに、「ふるさと多可町愛」を醸成します。

施設整備について、調理室の空調設備の改修を行います。

◎診療所事業特別会計 68,414 千円（△ 7,656 千円）

町立杉原谷診療所と指定管理者で運営する松井庄診療所の会計です。

杉原谷診療所では、医療機器である X 線撮影間接変換 FPD 装置が老朽化しており、本年度は機器を更新して診療体制の充実を図ります。

☆X線撮影間接変換 FPD 装置更新（新規）..... 9,906 千円

◎宅地造成事業特別会計 11,402 千円（± 0 千円）

定住人口の増加と地域振興の活性化を推進するため、令和元年度分譲開始の「ハイランドかみの郷」5 区画のうち、残り 3 区画の分譲に係る予算を計上しています。分譲地購入者を対象に、500 千円の新築助成を行い、早期完売を目指します。

また、若者世帯支援として、新婚及び子育て世代が同分譲地を購入する際、最大 1,100 千円を減額する助成事業も引き続き実施します。

■企業会計■

◎水道事業特別会計 755,629 千円（△ 168,248 千円）

少子高齢化に伴う人口減少により、給水収益の減少が予測されるなか、耐用年数を迎えた設備や管路更新など、水道事業を取り巻く社会的・経済的環境は非常に厳しいものとなっています。今後、水道事業の一層の効率的かつ効果的な取り組みが求められています。

主な事業としては、管路施設台帳システムの更新、安定的な維持管理体制を構築するため、水道施設の定期巡回点検の委託を行います。また、漏水多発箇所の給水管布設替工事、受託事業として「余熱利用施設」整備に伴う上水道施設整備工事などを行います。

◎下水道事業特別会計 2,860,489 千円（+ 340,421 千円）

少子高齢化に伴う人口減少により、使用料収益の減少が予測されるなか、施設の改築・更新など、下水道事業を取り巻く社会的・経済的環境は非常に厳しいものとなっています。今後、下水道事業の一層の効率的かつ効果的な取り組みが求められています。

主な事業としては、管路施設台帳システムの更新を行います。

公共下水道事業では、非常用発電機整備工事やストックマネジメント計画の策定を行います。また、中区の北部処理区と加美区の加美南処理区を中区の中処理区へ統廃合するため、北部及び加美南のポンプ施設・調整池整備工事などを行います。

特定環境公共下水道事業では、加美区杉原谷浄化センターの改築・耐震化工事を行います。

農業集落排水事業では、加美区内で加美北処理区を加美中処理区へ統廃合する接続管渠及び圧送ポンプ設置工事を行います。また、加美区加美中浄化センターの老朽化した設備の機能強化工事、加美区内で多田処理区を二宮処理区へ統廃合する接続管渠工事に伴う舗装本復旧工事などを行います。